# 横手市の経済と産業

平成 27 年 9 月

一般財団法人 秋田経済研究所

# 横手市の経済と産業 Economy and Industry of Yokote City

# Contents

	横手市																		
	圣済規模																		
Op	也価												٠.	•					• 6
0)	<b>\</b> □ ····								٠.				٠.						. 8
O	<b>產業構造</b>																		14
〇京	忧業構造								٠.										18
O Ā	星用 ⋯⋯												٠.	•					20
O	∤政 ⋯⋯					٠.			٠.			•		•					22
Of	<b></b> 方民生活	• • • • •				٠.			٠.	٠.				•	٠.				26
	横手市		-																
	農林業 · ·																		
	製造業総	-																	
	<b>俞送用機</b>																		
	食料品製																		
	<b>城維工業</b>																		
	□売業··																		
	<b>卜売業</b> :																		
	ナービス																		
〇智	見光 ‥‥	• • • • •				٠.			٠.	٠.		•		•					54
第皿部	市内地	域別の	特色	٠.					٠.	٠.		•	٠.	•		• •	 •		57
<u></u>	144	A				e	_												
第Ⅳ部	横手市	経済の	方向	性	のネ	臂紧	₹.	• •	٠.	• •	• •	•	٠.	•	٠.	•	 ٠	• •	64

## 第 I 部 横手市の経済基盤

〇経済規模・市民所得・経済成長
〇地価
O人口
〇産業構造
〇就業構造
〇雇用
〇財政
〇市民生活

### 経済規模・市民所得・経済成長

### ●経済規模

横手市の経済は、秋田県に占める割合から秋田県の9%程度の経済規模である。次頁の主要経済指標でみると、総人口をはじめ、事業所数、従業者数、卸売業年間販売額、小売業年間販売額など多くの指標が概ね9%前後である。市町村合併した平成17年頃と比べると、市勢を示す代表的指標である市内総生産や製造品出荷額等など、7項目がシェア・アップした一方、経済の基礎となる総人口や事業所数など、3項目がシェア・ダウンしている。また、実数で比較した場合では7項目で減少しており、人口減少や少子高齢化を要因として横手市経済は縮小している現状にある。

なお、同指標により横手市の経済規模の県内順位をみると、総人口、世帯数、市内総生産な ど概ね2位となっている。

### ●市内総生産と市民所得

### (1) 生産・分配の両面から捉えた市町村民経済

各都道府県は、内閣府の国民経済計算の方式に準拠し、毎年「市町村民経済計算」を推計、 公表している。これは、1年間に生み出された「付加価値」を「生産」「分配」の両面から捕捉・ 表示したもので、これらを各面からアプローチすることにより、地域経済の実態やその動向等 を把握できるようになる。

「市町村民経済計算」は、具体的には以下のような構成になっている。即ち、モノやサービスの「生産活動から生じた付加価値」は、その生産に携わった労働者や企業に賃金や利潤として「分配」され、さらに分配された賃金等は消費や投資として「支出」される。このように経済活動は「生産→分配→支出」と「循環」しているが、「市町村民経済計算」では、生産面から把握した「市内総生産」と、分配面から把握した「市民所得」を推計の対象としている。実際の平成24年度数値をベースとした横手市の「市町村民経済計算」は図表2である。

なお、市町村民経済計算については以下の点に留意する必要がある。

- ・ 市内総生産(名目)は、産業活動毎に分けて表示される(図表3)。
- ・ 1人当たり市内総生産および市民所得は、その年の10月1日現在の市の総人口で割った値である(図表4)。
- 市内総生産の前年度比が、市の経済成長率となる(図表5、6)。

#### (2) 市内総生産の産業別内訳

平成24年度における横手市の市内総生産の産業別構成比は、第1次産業が5.9%、第2次産業は18.1%、第3次産業は76.0%と、第3次産業の割合が圧倒的に高い割合を占めている。市町村合併した平成17年度と比べると第1次産業に大きな変化はなく、中央大手企業・親メーカ

図表1 横手市の経済規模

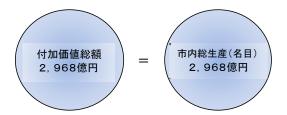
	_	_			Į	頁	目		単位		平成24年頃				平成17年頃					
経済	指標	Ę		<u> </u>	_	_	_		甲辺		実数	シェア・対比	県内順位	調査年次	実数	シェア・対比	県内順位	調査年次		
総			人				П		人		95,938	9.02	2	24	104,383	9.08	2	17		
世			帯				数	世		帯	31,900	8.13	2	24	31,669	8.06	2	17		
市	内糸	総生	主 産	[ (	名	目	)	百	万	円	296,789	8.48	2	<b>※</b> 24	311,986	8.39	2	<b>※</b> 17		
1 ,	人当	4 t=	: 1)	市	民	所	得	Ŧ		円	2,269	92.63	9	<b>※</b> 24	2,088	90.98	9	<b>※</b> 17		
事		業		所	<del>i</del>		数	事	業	所	4,884	9.61	2	24	5,759	9.65	2	18		
従		業		者	Ť		数		人		38,381	9.17	2	24	44,284	9.08	2	18		
新	設(	住	宅方	<b>着</b> :	I	戸	数		戸		247	6.73	5	24	568	8.50	4	17		
乗	用	車	保	有	Ī	台	数		台		53,054	8.99	2	<b>※</b> 25	51,223	8.92	2	<b>%</b> 18		
製	造	品	出	荷	ī	額	等	百	万	円	119,445	10.63	3	24	119,212	8.50	4	17		
卸	売	業	年「	間 爿	汳	売	額	百	万	円	89,175	9.28	3	24	107,794	8.10	2	19		
小	売	業	年「	間月	坂	売	額	百	万	円	98,515	9.99	2	24	113,372	9.94	2	19		

資料:秋田県「秋田県の人口と世帯」、「秋田県市町村民経済計算年報」、「新設住宅着工動向」、「秋田県の工業」、経済産業省「商業統計」、総務省「国勢調査」、 総務省・経済産業省「平成24年経済センサス」、国土交通省東北運輸局秋田運輸支局「業務概要」

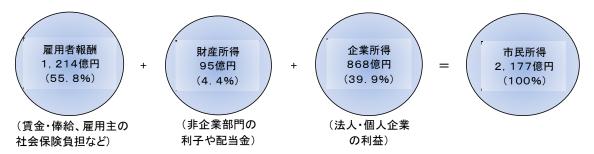
- (注)1 シェアは秋田県に占める割合(%)
  - 2 1人当たり市民所得は県平均を100とした比率
  - 3 ※印は年度

図表2 横手市の市内総生産(名目)と市民所得の図解(金額は平成24年度市町村民経済計算の実績) (1)[市内総生産](市場価格表示) 2,968億円(前年度比3.0%減)

(市内で新たに生み出された付加価値の総額)



(2)[市民所得](要素費用表示) 2,177億円(前年度比2.2%増) (市民に分配された所得)



一等で生産の海外シフトが進んだ製造業、公共工事の減少に見舞われた建設業などを抱える第 2次産業の割合が逐次低下、逆にその分第3次産業の割合が高まっている。従前からの「経済 (構造)のサービス化」傾向が、引き続き進行している。

#### (3) 市内総生産の県内比較

平成24年度の横手市の市内総生産(名目)は2,968億円で、これは県内25市町村で秋田市に次いで2番目に大きい。ただし、秋田市が1兆2,534億円と県全体(3兆5,017億円)の約3分の1を占めており、秋田市への一極集中が顕著となっている。横手市の他には、能代市、大館市、由利本荘市、大仙市が2千億円台となっており、上位6市で県全体の72.7%のシェアを占める(図表3)。また、24年度の市内総生産を人口規模と比較してみると、市内総生産のシェアは概ね人口シェアに近いものとなっているが、秋田市が35.8%と人口シェアを5.5ポイント上回っているほか、能代市も1.4ポイント上回っている。一方、横手市は0.5ポイント下回っており、人口規模との比較という点においてはやや見劣りする(図表4)。

なお、各市総生産の産業別構成比をみると、第1次産業では大仙市の比率が最も高い。第2次産業では、能代市と大館市の製造業の比率が高く、第3次産業では、唯一、秋田市が8割を超えている。横手市については、他市に比べ第1次産業の比率の高さが特徴的である(図表3)。

### (4) 1人当たり市内総生産は県平均の93.9%

平成24度の横手市1人当たり市内総生産は3,094千円で、県平均(3,295千円)対比93.9%である(図表4)。因みに県内では大潟村の7,065千円(214.4%)が最も高く、以下、小坂町5,598千円(169.9%)、能代市4,104千円(124.6%)、にかほ市4,019千円(122.0%)と続き、横手市は7位である。

### (5) 1人当たり市民所得は県平均の92.6%

平成24度の横手市1人当たり市民所得は2,269千円で、県平均(2,450千円)対比92.6%である(図表4)。因みに県内では大潟村の4,099千円(167.3%)が最も高く、以下、秋田市2,906千円(118.6%)、小坂町2,761千円(112.7%)、にかほ市2,733千円(111.6%)と続き、横手市は9位である。

### ●経済成長

前述のとおり、市内総生産の対前年度増加率は市内の経済成長率を示す。これは国の場合の GDP(国内総生産)成長率に相当し、地域の景気や経済状況を判断する中心的な指標となる。

過去 10 年間の横手市の経済成長率の推移をみると、横這圏内にあって比較的平穏な推移を辿っていた成長率が、平成 20 年 (2008 年) に発生した世界金融危機に伴う経済混乱の中で失速、深いマイナスに沈んだ。その後徐々に回復を重ね、22 年度にプラスに浮上したものの同 23 年に東日本大震災が発生し、再び停滞の様相となっている(図表 5、6)。

平成 24 年度の横手市の経済成長率は、製造業の減少を主因に前年度比 3.0%減となった。

図表3 県内の主な市町村の経済活動別市内総生産(平成24年度、名目)

(単位:百万円、%)

<u> </u>	<b>図表3 県内の主な中町村の経済活動別中内総生産(平成24年度、名日)</b>									(単位:日万円、%)			
		横手市		秋田市		能代	市	大館	市	由利本	莊市	大仙	市
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
第	1次産業	17,525	5.9	7,642	0.6	5,929	2.5	6,759	2.7	9,339	3.8	15,556	6.0
第	2次産業	53,788	18.1	153,385	12.2	48,417	20.5	64,583	25.6	52,395	21.2	40,961	15.8
	製 造 業	38,954	13.1	101,994	8.1	36,162	15.3	42,974	17.1	33,334	13.5	22,450	8.6
	建 設 業	14,757	5.0	50,651	4.0	11,547	4.9	21,095	8.4	15,133	6.1	18,025	6.9
第	3次産業	225,606	76.0	1,092,914	87.2	182,253	77.1	180,630	71.7	185,331	75.0	203,200	78.3
	電気・ガス・水道	4,117	1.4	57,402	4.6	35,758	15.1	6,419	2.5	5,072	2.1	4,257	1.6
	卸·小売業	36,467	12.3	170,958	13.6	21,495	9.1	29,203	11.6	23,315	9.4	28,601	11.0
	金融•保険業	8,816	3.0	51,187	4.1	5,312	2.2	7,058	2.8	7,510	3.0	7,140	2.8
	運輸業、情報通信業	21,041	7.1	124,664	9.9	15,734	6.7	19,743	7.8	12,082	4.9	14,913	5.7
	サービス業	54,785	18.5	286,490	22.9	41,299	17.5	43,326	17.2	50,238	20.3	54,564	21.0
	政府サービス生産者	48,214	16.2	169,084	13.5	26,505	11.2	30,671	12.2	39,227	15.9	46,357	17.9
	計	296,789	100.0	1,253,393	100.0	236,496	100.0	251,862	100.0	246,957	100.0	259,603	100.0

資料:秋田県「秋田県市町村民経済計算年報」

(注)構成比は帰属利子等調整前のデータによる。

図表4 市内総生産と人口のシェアおよび1人当たり市内総生産と市民所得の比較(平成24年度)

		横手市	秋田市	能代市	大館市	由利本荘市	大仙市	秋田県計
県内 シェア(%)	市内総生産	8.5	35.8	6.8	7.2	7.1	7.4	100.0
	人口	9.0	30.3	5.4	7.3	7.8	8.1	100.0
1人当たり市内約	3,094 (93.9)	3,895 (118.2)	4,104 (103.1)	3,263 (99.0)	2,969 (90.1)	3,013 (91.4)	3,295 (100.0)	
1人当たり市民所得(千円)		2,269 (92.6)	2,906 (118.6)	2,527 (103.1)	2,383 (97.3)	2,333 (95.2)	2,270 (92.7)	2,450 (100.0)

資料:秋田県「秋田県市町村民経済計算年報」

(注)1 市内総生産は名目値

2 ( )内は県平均を100とした比率

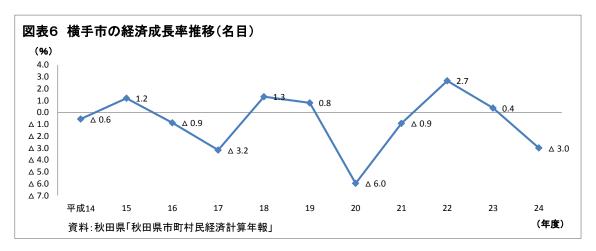
図表5 経済成長率の推移(名目)

(単位:%)

年度 区分	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
横手市	△ 0.6	1.2	△ 0.9	△ 3.2	1.3	0.8	△ 6.0	△ 0.9	2.7	0.4	△ 3.0	_
秋田県	△ 2.0	△ 0.8	△ 1.9	△ 1.7	2.3	△ 2.1	△ 5.7	△ 1.7	0.5	0.4	0.5	△ 0.1

資料:秋田県「秋田県県民経済計算年報」、「秋田県市町村民経済計算年報」

(注) 秋田県の25年度分は速報値



### 地価

### 県内平均の地価動向

公的な土地評価指標である「地価公示価格」、「基準地価(都道府県地価調査価格)」、「路線価」 のうち、本稿は、各都道府県が毎年7月1日を基準日に調査し公表する「基準地価」を用いる。

平成 26 年 7 月現在の県内基準地価は、住宅地の平均変動率が前年比△4.4%と 16 年連続で下落し、1 ㎡当たりの平均価格(14,700 円)はピーク時である 12 年(28,700 円)の約半分となった。また、商業地は、平均変動率が同△5.5%と 22 年連続で下落し、平均価格は 28,100 円とピーク時の4年(130,100 円=100)比で 22 まで落ち込んでいる。下落率は、近年は縮小傾向にあるものの、住宅地、商業地ともに全国最大である。平均価格も、住宅地が9年連続、商業地は 10 年連続で全国最下位となった。

### ●横手市の地価動向

平成 26 年 7 月現在の横手市の住宅地の基準地価は、平均変動率が前年比 $\triangle$ 5. 1%となった(図表 1)。下落率は、全県( $\triangle$ 4. 4%)を上回り、人口規模が 7 万人以上である県内 5 市(本市および秋田市、大仙市、由利本荘市、大館市)の中で、最も落ち込みが大きい。市町村合併後の 18 年以降では、地価の下落が続いている。また、1 ㎡当たりの平均価格 (10,700 円) は、18 年 (15,400 円)の約 7 割となった(図表 2)。全県(14,700 円)を 4,000 円下回り、県内全 13 市のうち、男鹿市(8,200 円)、北秋田市(8,400 円)、湯沢市(10,000 円)、大仙市(10,500 円)に次いで、5 番目に低い(図表 3)。

また、商業地の平均変動率は同 $\triangle$ 6. 2%と下落率が全県( $\triangle$ 5. 5%)を上回り、人口 7万人以上の県内 5 市の中で、大仙市( $\triangle$ 6. 5%)に次いで下落率が大きい。横手駅東口の再開発事業に係る全建築工事が完了した 23 年以降、下落率がやや縮小しているものの、全県の下落幅を上回って推移している。  $1 \, \text{m}^2$ 当たりの平均価格は  $21,100 \, \text{円と}$ 、 $18 \, \text{年} \, (31,400 \, \text{円})$  から  $1 \, \text{万円以上低}$  下した。全県( $28,100 \, \text{円}$ ) を  $7,000 \, \text{円下回ったが、県内} \, 13 \, \text{市中では大館市と並び6番目と中位 グループにある。}$ 

このように、本市の地価動向は県内の人口7万人以上の他市との比較で低調に推移している。 背景として、人口減少と高齢化がともに全県を上回るペースで進んでいることが挙げられよう。 18年度に開始した横手駅東口の再開発事業では、商業・文化施設、交流センターなどを建設し、 にぎわい創出に取り組むと同時に、公共交通機関を駅前に集結させ利便性の向上を図った。し かしながら、地価動向の面では明確な影響が現れていない。本市は、県都秋田市に次いで県内 で二番目に人口規模が大きいこと、高速交通網が発達し利便性が高いことなどから地価が高止 まり傾向にあったが、近年下落ペースが拡大基調にある。その地価の安さを逆手にとり、これ らの利点を市街地活性化や産業振興に活用することで、住みよい街づくりに繋げたい。

図表1 基準地価の平均変動率の推移

(単位:%)

四次 三季	表   基準地画の十均支動車の推移											
	·		住年	2地								
	横手市	秋田県	秋田市	大仙市	由利本荘市	大館市						
平成18年	△ 3.8	△ 3.8	△ 5.7	△ 3.4	△ 3.0	△ 2.6						
19年	△ 4.0	△ 3.4	△ 4.2	△ 3.3	△ 3.0	△ 1.9						
20年	△ 3.9	△ 3.5	△ 3.8	△ 3.4	△ 3.2	△ 2.5						
21年	△ 4.7	△ 4.4	△ 5.3	△ 4.0	△ 4.0	△ 3.5						
22年	△ 4.9	△ 4.6	△ 5.3	△ 4.5	△ 4.2	△ 4.0						
23年	△ 5.1	△ 4.7	△ 5.4	△ 4.5	△ 4.4	△ 4.2						
24年	△ 5.2	△ 4.7	△ 5.1	△ 4.7	△ 4.2	△ 4.9						
25年	△ 5.4	△ 4.6	△ 4.7	△ 4.7	△ 4.3	△ 4.3						
26年	△ 5.1	△ 4.4	△ 4.3	△ 4.8	△ 4.1	△ 3.8						

(単位:%)

			商業	<b>美地</b>		
	横手市	秋田県	秋田市	大仙市	由利本荘市	大館市
平成18年	△ 6.4	△ 7.2	Δ 10.2	△ 4.7	△ 7.3	△ 5.3
19年	△ 5.7	△ 6.2	△ 6.9	△ 4.9	△ 6.2	△ 5.5
20年	△ 5.3	△ 5.9	△ 6.0	△ 5.2	△ 6.4	△ 4.3
21年	△ 6.6	△ 7.1	△ 8.7	△ 6.6	△ 5.7	△ 5.1
22年	△ 7.4	△ 7.1	△ 9.1	△ 5.9	△ 5.7	△ 5.1
23年	△ 7.8	△ 7.0	△ 8.5	△ 6.7	△ 5.8	△ 4.9
24年	△ 7.5	△ 6.5	△ 6.9	△ 6.4	△ 5.6	△ 5.1
25年	△ 7.2	△ 6.2	△ 6.3	△ 7.1	△ 5.6	△ 5.2
26年	△ 6.2	△ 5.5	△ 5.3	△ 6.5	△ 4.1	△ 4.8

資料:国土交通省「都道府県地価調査」

(注) 変動率は前年からの継続基準地の比較で、平均価格の前年比ではない。

図表2 横手市の基準地価の推移

凶衣2 伸手巾の基準地価の推移											
	<u> </u>	平均価格(円/㎡	)								
	住宅地	商業地	全用途								
平成18年	15,400	31,400	22,900								
19年	14,900	24,700	20,800								
20年	14,200	23,300	19,700								
21年	13,800	21,600	18,700								
22年	13,400	19,900	17,600								
23年	12,600	19,100	16,300								
24年	11,900	17,700	15,200								
25年	11,300	22,600	14,200								
26年	10,700	21,100	13,400								
26年/18年(※)	69	67	59								

資料:秋田県建設政策課「地価調査結果」

(注)18年を100とした水準

図表3 県内全13市の基準地価(平成26年)

因我5 米+1工+6000至十亿四(1 %26十)										
	平	均価格(円/m	า๋)							
	住宅地	商業地	全用途							
横手市	10,700	21,100	13,400							
秋田市	33,600	55,600	40,200							
能代市	13,100	22,300	15,400							
大館市	16,000	21,100	15,800							
男鹿市	8,200	16,200	10,700							
湯沢市	10,000	16,400	12,000							
鹿角市	12,600	20,400	16,500							
由利本荘市	12,600	24,900	15,200							
潟上市	12,300	15,100	13,000							
大仙市	10,500	21,900	14,200							
北秋田市	8,400	15,400	10,400							
にかほ市	15,800	17,400	15,000							
仙北市	10,800	26,500	15,600							
秋田県	14,700	28,100	18,300							

資料:秋田県建設政策課「地価調査結果」

### 人口

### ●総人口の推移

平成 26 年 10 月 1 日現在の横手市の人口は、93,111 人(男:43,727 人、女:49,384 人)で5年前(99,107 人)と比較して5,996 人(6.1%)減少した(図表1)。

横手市の総人口の推移をみると、昭和30年に141,178人だった人口は、30年代の高度成長期に地方から三大都市圏への大規模な人口移動が起こり、50年には119,716人まで減少した。その後、第二次ベビーブームなどから一時的に増加し、55年には120,479人にまで回復したものの、56年から再び減少に転じた。以降、横手市の人口は減少傾向で推移している。

なお、平成25年10月~26年9月の1年間で、人口は1,388人減少(減少率1.47%)した。

### 人口構成と平均寿命

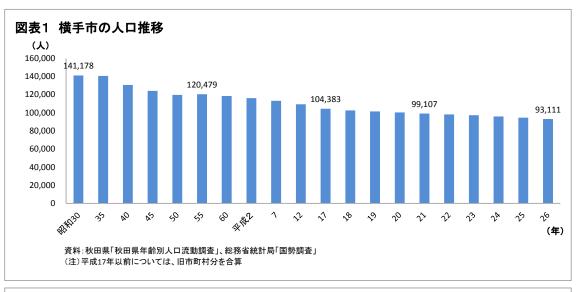
年齢別の人口構成をみると、年少人口(0~14歳)割合は、一貫して低下しており、例えば、昭和50年の21.6%から平成26年には11.0%とほぼ半減した。また、生産年齢人口(15~64歳)割合も低下が続いており、昭和50年の68.2%から平成26年には54.8%となった。一方、老年人口(65歳以上)割合は、昭和50年の10.3%から平成26年の34.2%へと大幅に上昇した(図表2)。

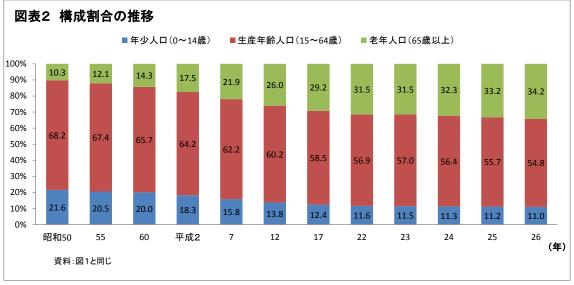
なお、26年における75歳以上の人口は18,504人と、老年人口(31,799人)の半数以上を占める。 平均寿命をみると、22年の横手市は、男性78.2(県平均78.2)歳、女性86.2(同86.0)歳と、 男性は県平均と同水準、女性は県平均を若干上回る。ただし、横手市では、悪性新生物(ガン)、 心疾患、脳血管疾患、肺炎等の疾病による死亡率が高く、全国平均(男性79.6歳、女性86.4歳) と比較すると、男女ともに下回る。

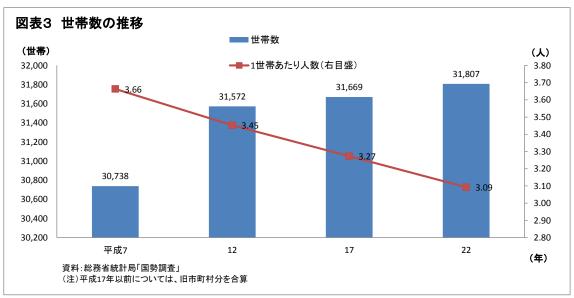
#### ●世帯数の動向

横手市の世帯数は増加基調にあり、平成22年は31,807世帯で、5年前と比較して138世帯増加し、過去最高となった。一方、1世帯当たりの人数の推移をみると、17年に3.27人であったが、22年には3.09人まで減少した(図表3)。

高齢世帯の動きをみると、「65歳以上」の世帯員がいる世帯は、17年に19,580世帯であったものが22年に19,685世帯となり、105世帯増加している。また、「65歳以上」の単身世帯は2,340世帯(17年)から2,768世帯(22年)と428世帯増加している。







#### ●人口動態

### (1) 自然動態 (出生数と死亡数の差)

出生数が減少を続ける一方、死亡数は大きく増加している。平成3年に自然減(死亡数が出生数を上回る状態)となり、現在に至るまで減少幅は拡大している(図表4)。出生数は、2年までは年間1,000人超で推移していたが、その後減少が続き、20年に700人を割り込み、26年には548人にまで落ち込んでいる。一方。死亡数は、昭和63年以降、年間1,000人台で推移し、26年には1,469人となるなど、増加傾向にある。

### (2) 社会動態 (転入数と転出数の差)

横手市では転出数が転入数を上回る社会減の状態が続いている(図表4)。転入数は、平成17年までは3,000人を超えていたが、その後23年には2,000人を割り、26年には1,817人にまで減少した。転出数は、昭和62年~平成17年までは3,000人台で推移していたが、転出者の大部分を構成している若年人口が減少している影響等もあり、26年には2,284人まで減少した。

なお、本県では高校卒業時の年齢を含む 15~19 歳の層と、大学卒業時の年齢を含む 20~24 歳の層で、例年、県外への転出者が多く、15~24 歳の年齢層で県外転出者全体の 5割を占めている。

### ●少子化の進行

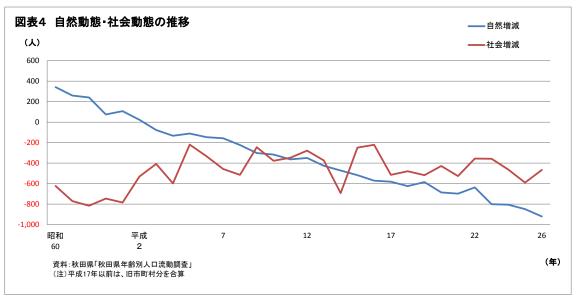
#### (1) 合計特殊出生率と母親世代の人口

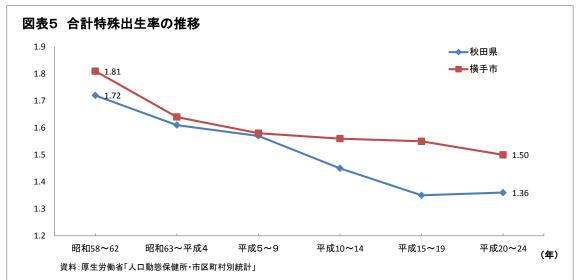
横手市の合計特殊出生率(15 歳から 49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が一生の間に生む子どもの数に相当)は秋田県を上回っているが、低下傾向が続いている。平成  $20\sim24$  年平均の合計特殊出生率は 1.50 となり、 $15\sim19$  年平均(1.55)に比べ 0.05 ポイント低下した(図表 5)。

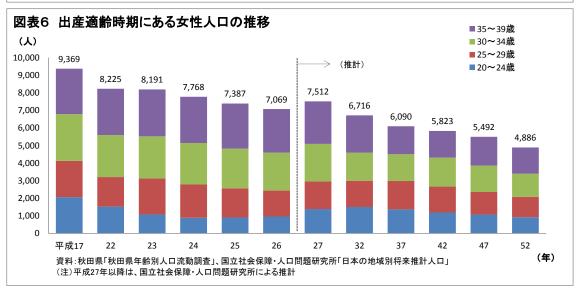
また、出生数の減少からも明らかなように、横手市においては、少子化が加速度的に進行している。背景としては、前述のとおり、進学・就職などの時期に、若年層の県外流出が長期間継続したため、親世代となる人口が大きく減少したことが挙げられる。出産適齢世代である  $20\sim39$  歳までの女性人口の推移をみると、17 年から 22 年までの 5 年間で 1, 144 人(12. 2%)減少、その後の 22 年から 26 年の 4 年間でさらに 1, 156 人(14. 1%)減少するなど、出産適齢世代の人口が急激に減少している状況にある(図表 6)。

### (2) 横手市の少子化対策

このように、少子化が著しく進行している状況を受け、横手市では「子ども・子育て支援事業計画」を平成27年3月に策定し、「質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供」「保育の量的拡大と確保」および「地域における子ども・子育て支援の充実」を3つの柱として、事態の改善を図ろうとしている。平成27年度から31年度までの5年間を計画期間とし、「子ども・子育て支援サービスの充実」「子育てを支える仕組みづくりの充実」など6つの基本目標に基づいた施策の展開を通じて、地域社会全体で少子化対策に取り組むまちづくりを目指している。







### ●将来人口推計(平成27年~52年)

国立社会保障・人口問題研究所が行った将来人口推計によると、横手市の人口は平成 52 年に 63,466 人と、22 年と比べ 34,901 人 (35.5%) 減少する。また、高齢化も現在より進行し、52 年の 老年人口は 27,247 人 (構成比 42.9%) と、10 人に 4 人以上が 65 歳以上となる (図表 7)。

### ●将来人口推計と消滅可能性都市

有識者らによる政策発信組織「日本創成会議」は平成26年5月、地方から大都市への人口流出が現在のペースで続けば、約半数の自治体が今後30年間で20~30代の女性が半分以下に減少するとの試算を発表した。この中で、横手市に関しては、若年女性(20~39歳)の人口が22年の8,642人から52年には3,803人と、56.0%減少すると推計している。同会議では、20~30代の女性が22年から52年にかけて半減する市区町村を「消滅可能性都市」と定義している。図表8のとおり、本県25市町村のうち、大潟村を除く、24市町村のいずれにおいても54.3%から74.6%までの大幅減であり、「消滅可能性都市」に該当する。

この推計公表により、人口減に対する危機感は地方のみならず、全国的にも高まり、政府も「まち・ひと・しごと創生本部」を立ち上げた。なお、「日本創成会議」は、①地方ごとに拠点都市をつくることで周辺自治体を支える仕組みづくり、②都市から地方へ住み替える人への税制優遇、③出生率を37年までに1.8に引き上げること、などの対策を提言している。

なお、図表8については以下の点について留意する必要がある。

・ 国立社会保障・人口問題研究所の推計は市区町村別の人口移動が平成19年をピークに縮小傾向 にあることから、27年以降は人口移動が縮小する前提で算出されている。一方、日本創成会議 では、その推計に加えて、22年から27年にかけて人口移動が収束せず、今後もほぼ同じ水準で 推移するとした推計を発表しているものである。

図表7 横手市の将来人口推計(平成25年3月推計) (単											
左松	平成22年	27年	32年	37年	42年	47年	52年				
年齢	(2010年)	(2015年)	(2020年)	(2025年)	(2030年)	(2035年)	(2040年)				
総数	98,367	92,477	86,464	80,422	74,587	69,004	63,466				
0~4	3,332	2,947	2,534	2,265	2,085	1,915	1,789				
5~9	3,736	3,323	2,936	2,526	2,258	2,079	1,911				
10~14	4,303	3,730	3,313	2,930	2,522	2,256	2,076				
15~19	3,808	3,622	3,306	2,937	2,597	2,235	1,999				
20~24	2,736	2,761	2,948	2,693	2,390	2,113	1,817				
25~29	4,352	3,189	3,095	3,280	3,008	2,685	2,387				
30~34	5,117	4,429	3,249	3,159	3,342	3,066	2,740				
35~39	5,366	5,113	4,419	3,253	3,162	3,343	3,067				
40~44	5,130	5,332	5,074	4,390	3,235	3,144	3,325				
45~49	5,745	5,054	5,259	5,005	4,334	3,195	3,106				
50~54	7,206	5,637	4,965	5,169	4,923	4,265	3,146				
55~59	8,475	7,010	5,498	4,847	5,050	4,809	4,170				
60~64	8,179	8,183	6,783	5,338	4,718	4,922	4,686				
65~69	6,234	7,864	7,872	6,540	5,165	4,576	4,781				
70 <b>~</b> 74	6,814	5,877	7,438	7,455	6,212	4,925	4,377				
75 <b>~</b> 79	7,075	6,149	5,329	6,790	6,820	5,712	4,559				
80~84	5,877	5,828	5,140	4,486	5,779	5,827	4,922				
85~89	3,325	4,213	4,270	3,847	3,411	4,475	4,531				
90∼	1,554	2,216	3,036	3,512	3,576	3,462	4,077				
0~14	11,371	10,000	8,783	7,721	6,865	6,250	5,776				
15~64	56,116	50,330	44,596	40,071	36,759	33,777	30,443				
65 <b>~</b>	30,880	32,147	33,085	32,630	30,963	28,977	27,247				
年少人口割合	11.6	10.8	10.2	9.6	9.2	9.1	9.1				
生産年齢人口割合	57.0	54.4	51.6	49.8	49.3	48.9	48.0				
老年人口割合	31.4	34.8	38.3	40.6	41.5	42.0	42.9				

資料:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

図表8 若年女性の将来人口推計

(単位:人、%)

四枚0 石干	XIONANI					(平位:八、/0/
		8動が収束しない □本創成会議推議		国立社会保	保障・人口問題の	研究所推計
m 1-1	平成22年	52年	若年女性	平成22年	52年	若年女性
市町村	(2010年)	· (2040年)	人口変化率	(2010年)	(2040年)	人口変化率
	20~39歳女性	20~39歳女性		20~39歳女性	20~39歳女性	(22年→52年)
秋田市	37,753	17,236	△ 54.3	37,753	19,251	△ 49.0
能代市	5,043	1,875	△ 62.8	5,043	2,531	△ 49.8
横手市	8,642	3,803	△ 56.0	8,642	4,886	△ 43.5
大館市	7,023	3,123	△ 55.5	7,023	3,870	△ 44.9
男鹿市	2,671	679	△ 74.6	2,671	959	△ 64.1
湯沢市	4,051	1,235	△ 69.5	4,051	1,864	△ 54.0
鹿角市	2,786	1,272	△ 54.3	2,786	1,685	△ 39.5
由利本荘市	7,755	3,246	△ 58.1	7,755	4,196	△ 45.9
潟上市	3,583	1,439	△ 59.8	3,583	1,747	△ 51.2
大仙市	7,878	3,487	△ 55.7	7,878	4,304	△ 45.4
北秋田市	2,527	800	△ 68.4	2,527	1,214	△ 52.0
にかほ市	2,396	1,020	△ 57.4	2,396	1,338	△ 44.2
仙北市	2,483	842	△ 66.1	2,483	1,202	△ 51.6
小坂町	417	113	△ 72.9	417	191	△ 54.2
上小阿仁村	130	47	△ 63.8	130	68	△ 47.7
藤里町	252	73	△ 71.0	252	118	△ 53.2
三種町	1,452	392	△ 73.0	1,452	574	△ 60.5
八峰町	567	155	△ 72.6	567	248	△ 56.3
五城目町	791	202	△ 74.5	791	288	△ 63.6
八郎潟町	549	172	△ 68.7	549	256	△ 53.4
井川町	468	176	△ 62.4	468	237	△ 49.4
大潟村	311	358	15.2	311	336	8.0
美郷町	1,879	754	△ 59.9	1,879	973	△ 48.2
羽後町	1,364	476	△ 65.1	1,364	658	△ 51.8
東成瀬村	225	92	△ 59.1	225	122	△ 45.8
秋田県	102,996	43,068	△ 58.2	102,996	53,116	△ 48.4

資料:日本創成会議「20~39歳女性」の将来人口推計

(注)国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠し、日本創成会議が作成したもの。

### 産業構造

### ●市内総生産からみた産業構造

横手市の産業構造について、平成24年度の産業別市内総生産(名目)の構成比からみると、第1次産業が5.9%、第2次産業が18.1%、第3次産業が76.0%となっている(図表1)。これを秋田県の構成比(第1次産業3.5%、第2次産業18.2%、第3次産業78.4%)と比較すると、横手市では第1次産業の比率が秋田県を大きく上回り、第2次産業が同水準、第3次産業が低い産業構造となっている。横手市の産業構造についてより詳しくみたのが、図表2の市内総生産の特化係数である。第1次産業では、農業、林業が秋田県水準(特化係数=1)を上回る。第2次産業については、製造業が1.10と秋田県水準を上回るものの、建設業は0.83にとどまる。第3次産業では、火力発電所が秋田市と能代市に立地しているため電気・ガス・水道業が0.36と低いが、卸売・小売業が1.11、政府サービス生産者が1.10となるなど、概ね秋田県と同水準となっている。

次に、産業構造の変化について、産業別市内総生産の構成比の推移からみると、第1次産業は、平成9年度に6.3%、24年度には5.9%と漸減基調にある。これは、高付加価値農作物の不足や米価下落などにより農業産出額の減少が続いたことが主因である。第2次産業は、平成2~8年度は30%台で推移していたが、9年度に27.3%、24年度には18.1%と低下傾向にある。中心となる製造業は、輸送用機械、繊維・衣服、精密機械などの企業誘致の進展により、年々ウエイトを高めていたが、IT不況、リーマン・ショックなどの影響を受け、4年度の19.6%をピークに大きく低下した。建設業は、バブル崩壊後の不況対策としての公共工事の増加により10%台を維持していたが、12年度以降は公共工事削減の影響から10%を割り込み、24年度は5.0%まで低下した。

一方、第3次産業の割合は、相対的に上昇傾向が続き 11 年度以降は 70%台で推移している。主要業種別に9年度と24年度の構成比を比較すると、卸売・小売業が2.1ポイント、金融・保険業が1.1ポイント、それぞれ低下した以外は全ての業種で上昇している。特にサービス業では4.0ポイントも上昇しており、横手市の経済のサービス化が一層進展していることを示している。

### ●就業者数からみた産業構造

横手市の産業構造を国勢調査における就業者数の産業別構成比からみると、平成22年は、第1次産業が16.8%、第2次産業が25.9%、第3次産業が57.3%となっている(図表3)。これを秋田県の構成比(第1次産業9.9%、第2次産業24.7%、第3次産業63.9%)と比較すると、横手市では第1次産業の比率が秋田県を上回る反面、第3次産業が低い産業構造となっている。一方、第2次産業はほぼ同水準である。

昭和50年からの推移をみると、第1次産業の構成比は低下基調にあるが、近年は以前に比べて落ち込みは緩やかになっている。第2次産業は平成7年にピークを迎えた後、低下基調に転じている。 一方、第3次産業は上昇傾向が続いている。

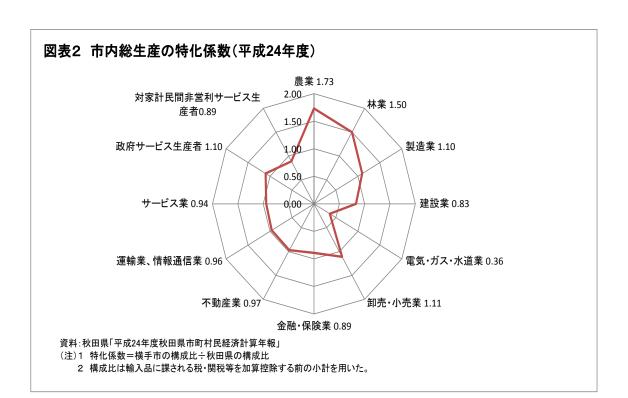
図主1	産業別市内総生産(名目)の推移
凶衣!	<b>圧耒別市内総生圧(名日)の惟移</b>

(単位:百万円、%)

		平成9	9年度	145	F度	19年	F度	24年	F度
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
第12	欠産業	22,087	6.3	19,825	6.2	17,474	5.5	17,525	5.9
	農業	21,090	6.0	19,093	5.9	16,429	5.2	16,356	5.5
	林業	964	0.3	726	0.2	1,042	0.3	1,165	0.4
	水産業	33	0.0	6	0.0	3	0.0	4	0.0
第2	欠産業	95,697	27.3	70,487	21.9	72,032	22.6	53,788	18.1
	鉱業	113	0.0	54	0.0	37	0.0	77	0.0
	製造業	56,929	16.2	43,554	13.6	54,224	17.0	38,954	13.1
	建設業	38,655	11.0	26,879	8.4	17,771	5.6	14,757	5.0
第32	欠産業	244,504	69.6	231,854	72.2	229,924	72.1	225,606	76.0
	電気・ガス・水道業	4,134	1.2	5,121	1.6	4,112	1.3	4,117	1.4
	卸売・小売業	50,422	14.4	41,312	12.9	37,299	11.7	36,467	12.3
	金融•保険業	14,292	4.1	12,108	3.8	11,821	3.7	8,816	3.0
	不動産業	46,325	13.2	42,209	13.1	43,436	13.6	45,056	15.2
	運輸業、情報通信業	23,013	6.6	19,220	6.0	20,385	6.4	21,041	7.1
	サービス業	50,863	14.5	56,466	17.6	55,695	17.5	54,785	18.5
	政府サービス生産者	50,040	14.3	49,767	15.5	51,109	16.0	48,214	16.2
	対家計民間非営利サービス生産者	5,415	1.5	5,651	1.8	6,067	1.9	7,110	2.4
小計		362,288	103.2	322,166	100.3	319,430	100.2	296,919	100.0
輸入	品に課される税・関税等	11,138	3.2	983	0.3	752	0.2	130	0.0
市内	総生産	351,150	100.0	321,183	100.0	318,678	100.0	296,789	100.0

資料:秋田県「秋田県市町村民経済計算年報」

- (注)1 平成24年度に13年度までの遡及改定を実施しており、9年度とは接続しない。
  - 2 国民経済計算の平成17年基準改定に伴い産業分類の変更があり、運輸業、情報通信業およびサービス業は、14年度以前と接続しない。
  - 3 平成9年度および14年度については、合併後の横手市を単位として遡って作成している。



また、就業者数は昭和55年をピークに減少基調にあり、平成22年はピーク比77%の水準である。 就業者数が減少する中、横手市経済の活力を維持していくためには、産業全体に占めるウエイトが 高まっているサービス業をはじめ、各産業の生産性の向上がより一層求められる。

### ●事業所の新設・廃業の状況

「平成24年経済センサス」によると、横手市の民営事業所数は4,884事業所、従業者数は38,381 人となっている。21年と比較すると、事業所数は486事業所(9.1%)、従業者数は2,349人(5.8%)、 それぞれ減少した(図表4)。

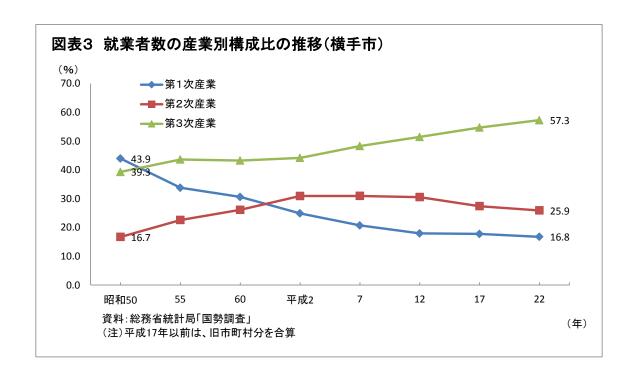
産業別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が 1,446 事業所と最も多く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」が 650 事業所、「建設業」が 586 事業所となっている。これら上位 3 業種で全体の 54.9%を占めており、第 3 次産業では全体の 78.2%を占めている。一方、従業者数については、「卸売業、小売業」が 8,652 人と最も多く、次いで「製造業」が 7,876 人、「医療、福祉」が 5,026 人となっている。こうした中、「情報通信業」「金融業、保険業」「医療、福祉」は事業所数、従業者数ともに増加している。

このような産業構造を踏まえて、21 年から 24 年における事業所の新設・廃業動向についてみると、全産業(公務を除く)では、新設事業所数は 169 事業所、廃業事業所数は 804 事業所となっている。産業別では、増減の無かった「鉱業、採石業、砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」を除く全ての産業で廃業事業所が新設事業所を上回っており、特に「卸売業、小売業」の新設数と廃業数の差が大きい状況にある。こうした新設数、廃業数の落差が就業者の県外流出の一因になっているとみられる。

#### ●横手市の産業構造の課題

このように横手市の市内総生産は縮小を辿り、事業所数および従業者数も減少している状況にある。産業構造の問題点としては、従来からある産業が衰退していく中、競争力のある新たな産業の創出、つまり産業の新陳代謝が円滑に進んでいないことが指摘できる。これまで産業構造の改革に向けては製造業への期待が大きく、工場誘致に重点を置く傾向が強かった。しかしながら、国内市場が縮小する中、メーカーは海外現地生産比率を高めており、大規模な生産部門の誘致という点では困難さが増すことが考えられる。このため、横手市の産業構造の改革においては、製造業以外で柱となる産業の創出が欠かせない。

わが国は人口減少時代に突入し、産業構造も社会の変化に対応した再構築が迫られている。特に本県は全国に先行して人口減少・高齢化が進んでおり、この逆境を産業構造の改革に活かす必要がある。そこで重要となるのが起業であるが、先述のとおり、事業所の新設・廃業動向をみると起業は低調な状況にある。今年度より始まった「土着ベンチャー(ドチャベン)」など新規創業を促進する環境を整備し、地域に根ざしたビジネスを創出していくことが喫緊の課題である。



<u> 図表4</u>	産業(大分類)、存続・新設・	・廃業別民営事業所数及び従業	(者数(横手市)	(単位:	事業所、人)
		<b>車業武</b> 粉	<b>分类</b>	 	

		事業所数			従業者数		存続	新設	廃業
	平成21年	平成24年	増減	平成21年	平成24年	増減	事業所	事業所	事業所
農林漁業	76	75	Δ1	1,018	876	△ 142	69	6	9
鉱業,採石業,砂利採取業	1	0	Δ1	3	0	Δ3	0	0	0
建設業	646	586	Δ 60	3,846	3,814	△ 32	577	9	88
製造業	437	403	△ 34	9,163	7,876	Δ 1,287	394	9	71
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0	82	84	2	1	0	0
<u>情報通信業</u>	25	29	4	120	154	34	27	2	3
運輸業, 郵便業	106	103	Δ3	2,079	1,821	△ 258	98	5	16
卸売業, 小売業	1,681	1,446	△ 235	9,791	8,652	△ 1,139	1,408	38	270
金融業, 保険業	86	90	4	1,032	1,051	19	84	6	18
不動産業,物品賃貸業	130	110	△ 20	452	427	△ 25	107	3	19
学術研究、専門・技術サービス業	157	138	Δ 19	562	512	△ 50	137	1	27
宿泊業, 飲食サービス業	595	534	Δ 61	3,196	3,033	Δ 163	494	40	116
生活関連サービス業,娯楽業	695	650	△ 45	2,074	1,817	△ 257	637	13	76
教育, 学習支援業	87	76	Δ 11	315	300	△ 15	74	2	21
医療, 福祉	254	266	12	4,808	5,026	218	254	12	18
複合サービス事業	51	41	Δ 10	516	954	438	40	1	2
サービス業(他に分類されないもの)	342	336	Δ6	1,673	1,984	311	314	22	50
全産業(公務を除く)	5,370		△ 486		38,381	△ 2,349	4,715	169	804

資料:総務省「平成21年経済センサス」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス」

<sup>(</sup>注)1 「新設事業所」とは、平成24年2月1日現在に存続した事業所のうち、21年7月2日以降に開設した事業所。

<sup>2 「</sup>廃業事業所」とは、「平成21年経済センサス」で調査された事業所のうち、「平成24年経済センサス」で把握されなかった事業所。

### 就業構造

### ●就業者数・率とも、減少続く

平成 22 年の「国勢調査」によると、横手市の 15 歳以上の人口は 86,993 人で、17 年に比べて 3,837 人 (4.2%) 減少した。また、22 年の就業者数は、17 年に比べて 4,935 人 (9.4%) 減少の 47,396 人となった(図表 1)。過去 20 年間の動きをみると、就業者数は、2 年の 59,548 人から 22 年の 47,396 人へ 12,152 人減少した。減少率は 20.4%で、全国最大であった本県の同期間の減少率(18.1%)を上回った。

高齢化の進展や若者の県外転出に伴い、勤労世代となる生産年齢人口(15~64歳の人口)が減少していることから、就業者数は減少が続いているものの、15歳以上の人口に占める就業者の割合である就業率(22年)をみると、横手市は54.5%で、本県平均(52.4%)および全国平均(54.1%)を上回った。

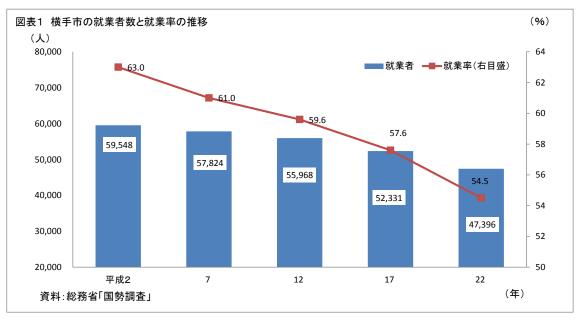
### ●女性の就業割合、やや上昇

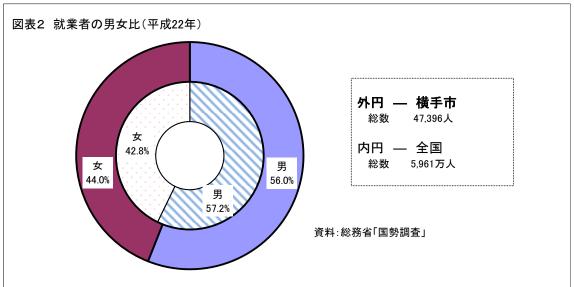
横手市の就業者の男女比をみると、平成 22 年は男性が 56.0% (26,526 人)、女性が 44.0% (20,870 人)となった(図表 2)。なお、17 年は男性が 56.5% (29,546 人)、女性が 43.5% (22,785 人)で、22 年は 17 年に比べて女性のウエイトが 0.5 ポイント上昇しており、本県平均同様、就業者の女性割合が高まっている。また、横手市の就業者の女性割合は、全国平均 (42.8%)を 1.2 ポイント上回っている。

### ●進む高齢化

就業者の年齢別構成比をみると、平成17年から22年までの5年間、30歳以上のほとんどの年齢層で構成比が上昇した(図表3)。45歳以上の構成比をみると、17年は59.1%、22年は60.2%となり、1.1ポイント上昇した。なかでも、60~69歳の構成比は、17年の12.8%から22年の15.3%へ、2.5ポイント上昇したほか、本県平均(15.1%)をも上回っており、就業者の高齢化が進んでいる。

本県においては、高年齢者の雇用延長等を積極的に実施している企業が多い。秋田労働局がまとめた「平成26年高年齢者の雇用状況」によると、秋田県で高年齢者の雇用確保措置(定年の廃止や引き上げなど)を実施している企業の割合は99.4%(全国5位)、希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合も79.9%(全国3位)であった。また、70歳以上まで働ける企業の割合は27.5%で、全国1位となっており、横手市を含む本県の高年齢者雇用確保措置の実施は着実に浸透している。





図表3 横手市就業者の年齢別構成比

	平成	17年	22	年	秋田県	(22年)
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
15~29歳	7, 543	14. 4	5, 831	12. 3	67, 215	13. 4
30~44歳	13, 875	26. 5	13, 012	27. 5	145, 872	29. 0
45歳以上	30, 913	59. 1	28, 553	60. 2	290, 019	57. 6
60~69歳	6, 699	12. 8	7, 255	15. 3	75, 953	15. 1
70~79歳	3, 610	6. 9	3, 175	6. 7	26, 189	5. 2
80歳以上	540	1.0	679	1. 4	5, 296	1. 1
合 計	52, 331	100. 0	47, 396	100. 0	503, 106	100. 0

資料:総務省「国勢調査」

### 雇用

### 新規求人数は回復傾向

ハローワーク横手管内(以下、「横手市」)の新規求人(パートを含む常用)の10年間の推移をみると、リーマン・ショックの直接的な影響を受けた平成21年度累計は4,250人と最も少なくなったものの、以降、景気回復とともに本県同様、新規求人数は着実に回復しており、26年度は7,191人と、過去10年間で最も高い水準となった。また、26年度の新規求人数を10年前の16年度と比較すると、2,162人(43.0%)の増加、5年前の21年度と比較すると、2,941人(69.2%)の増加となった(図表1)。新規求人数の推移は、秋田県全体の動きとほぼ同様であるが、25年度は前年度比13.9%増(県平均同2.5%減)、26年度は同9.1%増(同8.2%増)と、近年は、県平均を上回る伸び率となっている。

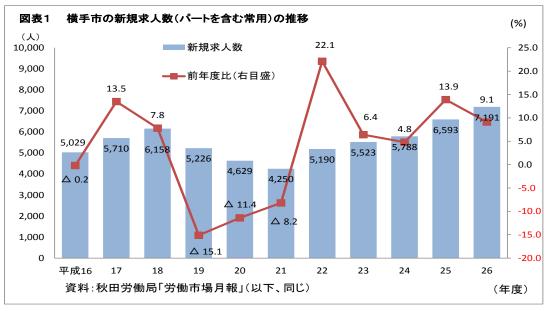
### 新規求職者数は減少が続く

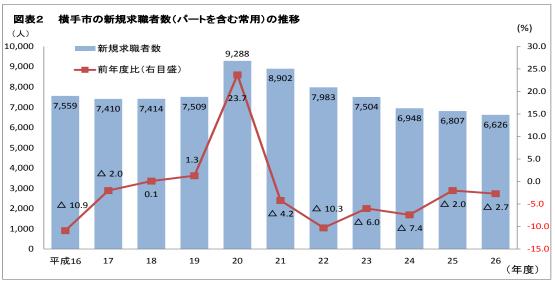
一方、新規求職者数 (パートを含む常用) は、平成 20 年度累計の 9,288 人をピークに減少が続き、 24 年度以降は 6 千人台で推移している。 26 年度は 6,626 人で、10 年前の 16 年度と比較すると、933 人 (12.3%) の減少、5 年前の 21 年度と比較すると、2,276 人 (25.6%) の減少となった (図表 2)。 これは、景気の回復に伴い就業者が増加したことに加え、高齢化の進展により、本県の労働力人口 そのものが大きく減少したことが影響している。

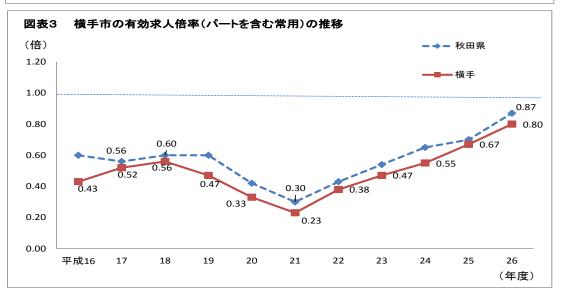
### ●有効求人倍率の上昇が続く

平成16年度以降の有効求人倍率(パートを含む常用)の推移をみると、17年度から18年度は回復基調にあった国内経済のもと、本県および横手市の有効求人倍率も上昇傾向にあった(本県0.56倍→0.60倍、横手市0.52倍→0.56倍)。しかし、21年度にはリーマン・ショックに伴う世界的な経済情勢の悪化により、秋田県は0.30倍に、横手市は0.23倍にまで落ち込む状況となった。その後、経済情勢の反転とともに、22年度以降、求人倍率も徐々に上昇に向かい、東日本大震災が発生した23年度においても、政府民間双方の金融支援等により影響は限定的なものにとどまり、求人倍率は緩やかに上昇し続けた。24年度以降は、アベノミクス等の新経済政策による景気回復の動きに合わせて、求人倍率の更なる改善が続いている(図表3)。

直近では、26年11月には、横手市も0.89倍となり、過去10年間で最も高い水準となった。







### 財政

### ●拡大を続ける財政規模

横手市ホームページの「横手市の財政」によると、平成27年度の横手市の一般会計(普通会計) 当初予算額は前年度比2.9%増加の570億67百万円である。秋田県ホームページ・市町村課「市町村財政」によると、この予算額は県内市町村の中で秋田市について2番目に大きな規模となっている。横手市の人口は県内市町村中で秋田市に次いで2番目に多く、財政規模の大きさもこの人口規模の大きさを反映していると考えられる。

横手市の財政規模を一般会計当初予算額でみると、平成18年以降、ほぼ拡大傾向で推移しており、 27年度の当初予算額は18年度対比で25.8%の増加となった(図表1)。

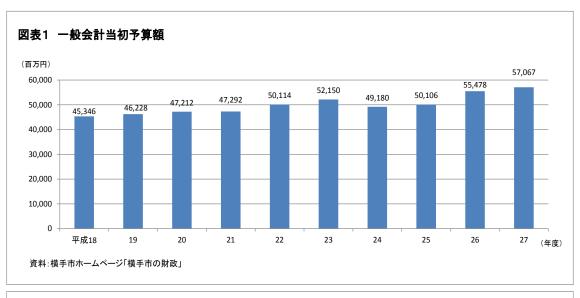
### ●歳出の状況

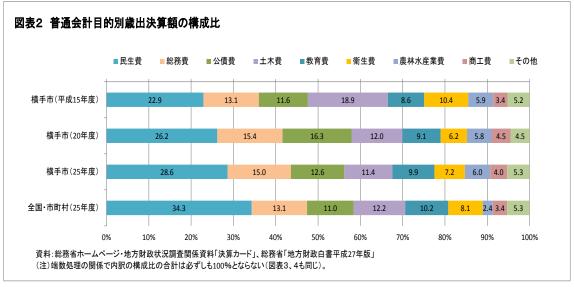
歳出とは国や地方自治体による支出であり、金額面から捉えた行政活動の内容と言うことができる。歳出は、行政目的により民生費、総務費、公債費等に分類される。平成25年度の横手市の普通会計目的別歳出決算額の構成比は、民生費(社会福祉等)が28.6%と3割近くを占めて最も高く、次いで総務費(職員の給与等)が15.0%、公債費(地方債の元利償還等)が12.6%、土木費(社会インフラ整備等)が11.4%となっている。

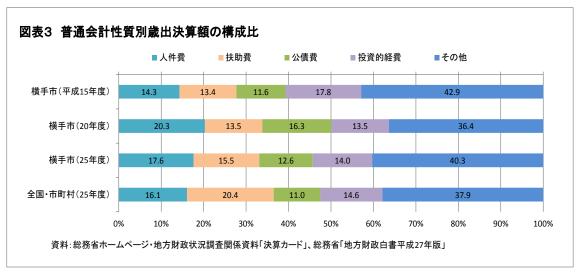
25 年度と15 年度との対比では、土木費、衛生費(医療、公衆衛生等)はそれぞれ7.5 ポイント、3.2 ポイント低下に対し、民生費は5.7 ポイント上昇した。この背景には、公共工事が減少した一方、高齢化の進行等により社会福祉にかかる支出が増加していることがある。また全国(市町村)との比較では、民生費は5.7 ポイント低いのに対し農林水産業費(農林水産業の振興)は3.6 ポイント高く、横手市では全国平均と比較すると産業振興における農林業のウエイトが高いことを反映しているとみられる(図表2)。

また、歳出は経済的性質により、支出することが制度的に義務付けられている「義務的経費(人件費、扶助費、公債費)」、社会資本整備にかかる「投資的経費」、「その他経費(物件費、補助費、貸付金等)」に分類される。横手市の25年度普通決算性質別歳出決算額をみると、義務的経費が全体の45.7%を占め、うち人件費(職員の給与等)が17.6%、扶助費(生活保護扶助費等)が15.5%、公債費が12.6%である。全国(市町村)の義務的経費の割合は47.5%であり、横手市はそれに比べ財政の弾力性がやや高い。

15年度との比較では、人件費、扶助費がそれぞれ3.3ポイント、2.1ポイント上昇したのに対し、 投資的経費は3.8ポイント低下しており、性質別歳出額からも公共事業が減少していることが裏付けられる。全国(市町村)との比較では、扶助費が4.9ポイント下回るのに対し、その他経費は2.4ポイント上回っている(図表3)。







#### ●歳入の状況

歳入は行政活動の財源をどのように調達したかを示す。横手市の平成25年度普通会計歳入決算額の構成比をみると、地方交付税および各種交付金が43.5%を占め最も大きい。続いて、地方税15.8%、国庫支出金11.0%、地方債10.3%となっている。国に依存せず独自に調達できる「自主財源」である地方税の割合は、全国(市町村)との比較では半分以下であり、反対に国から交付される地方交付税等の割合は3倍近い。ただし、財源の使途が特定されない「一般財源(地方税、地方交付税・各種交付金、地方譲与税等)」の割合は60.4%で全国(市町村)の51.9%を8.5ポイント上回り、全国平均に比べると財政の自由度が高い(図表4)。

### ●地方債残高の推移

家計における借金に相当する地方債の残高推移をみると、平成 17 年度末以降、概ね 560 億円~650 億円の範囲内で推移している。17 年度末に 646 億 41 百万円であった地方債残高は、21 年度末には 566 億 15 百万円まで減少したものの、22 年度以降増加傾向に転じ 25 年度末には 630 億 68 百万円となった。

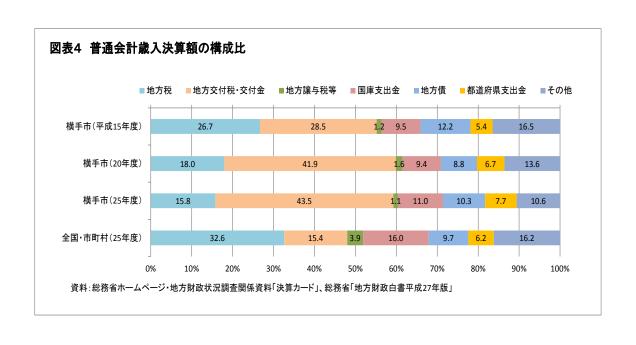
### ●財政の健全性と今後の展望

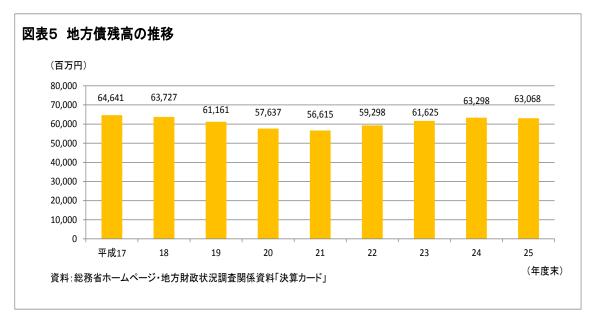
横手市財政の健全性を指標面からみると、平成25年度の経常収支比率(数値が高いほど財政の弾力性が失われていることを示す)は87.0%である。20年度との比較では3.9ポイント低下し、財政の弾力性が向上した。この数値は全国平均、秋田県平均を下回っている。

実質公債費比率(数値が高いほど地方債の返済負担が大きいことを示す)は、25 年度が11.1%であり、20 年度の18.7%から改善された。この数値は秋田県平均を下回っているものの、全国平均よりは高い。また、25 年度の将来負担比率(数値が高いほど将来負担すべき負債の度合いが大きいことを示す)は、51.8%であり、20 年度が122.9%と100%を超えていたことと比較すると大きな改善を見た。横手市は秋田県平均の84.1%を大きく下回り、全国平均の51.0%に近づいている。

このように、横手市の財政状況は起債の抑制や行政の効率化の努力により、健全性を示す3つの指標に関して改善がみられる。ただし、県内の自治体に共通することであるが、今後の人口減少や高齢化の進行によって、生産年齢人口の減少による税収の減少、人口を算定基準の一つとする地方交付税の減少により歳入が減少する一方で、社会保障関係経費は高止まりすることが予想され、財政の弾力性確保はますます困難となっていく。

今後、財政の健全性を確保し、住民福祉向上に寄与する行政活動を続けていくためには、義務的 経費の削減など行政の効率化を一層進めるとともに、さらに積極的に、産業振興による雇用増加を はかり若年層・壮年層の人口減少に歯止めをかけ、税収の増加に向け努力していくことが求められ ている。





図表6 主要財政指標(普通会計決算ベース)

項目	横号	手市	秋田県 平 均	全国平均								
	平成20年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度								
経常収支比率(%)	90.9	87.0	87.3	90.2								
実質公債費比率(%)	18.7	11.1	12.5	8.8								
将来負担比率(%)	122.9	51.8	84.1	51.0								

資料:横手市ホームページ「横手市の財政」

### 市民生活

### ●生活での特徴

### (1) 医療など生活を取り巻く環境

横手市は、三世代世帯割合が県平均を大きく上回っているほか、出生率(人口千人当たり)は県内で上位に位置しており、子供を産み育てやすい環境が整っている(図表1)。

また、医師数(人口千人当たり)、病院・診療所数(人口千人当たり)ともに、県内では高い水準となっている。医師不足、地域拠点病院の経営悪化など、本県の医療を取り巻く環境は厳しいが、横手市では医療体制の充実が図られている。

しかしながら、本県では、自殺死亡率の高さが大きな問題となっており、横手市においても同様の問題を抱えている。横手市の自殺死亡率(人口 10 万人当たりの自殺者数)は、平成 24 年で 37.5 と、全県平均(27.6)を上回り、県内 9 番目の高さとなった。県や市、民間団体などが連携し、うつ病や自殺に関する相談体制の充実など、自殺死亡率の改善に向け取り組んでいる。

### (2) 学校教育

横手市の本務教員 1 人当たりの小学校児童数は 12.6 人(県平均 13.1 人、全国平均 15.8 人)、中学校生徒数は 13.2 人(県平均 11.4 人、全国平均 13.8 人)となった。本県は少人数学級を全国に先駆けて導入しており、中学校では県平均を上回ったが、小学校では全国平均を 3.2 人、中学校では 0.6 人下回り、きめ細かな教育による学力の向上、生活指導の充実などにつながっている。その効果もあり、中学における高校等進学率は 99.8%で、100.0%の 9 市町村に次いで 10 番目に高い。高校の大学等進学率は 50.5%で、潟上市(65.3%)、仙北市(51.5%)に次ぐ高さとなった。なお、中学校では、長期(30 日以上)欠席者の全生徒に占める割合が 1.6%と、郡部を除く県内 13 市で最も低い。

また、21 年に、秋田大学と横手市との包括協定に基づき、秋田大学横手分校が開設された。同分校は、横手駅前にある「Y 2 (わいわい) ぷらざ」に拠点を置き、生涯学習や産学間連携に加え、市内の児童や生徒を対象に講座やイベントを開催し、地域との交流を図っている。

### (3) 社会教育、文化、スポーツ

文化面について、まず、市を代表する観光施設「秋田ふるさと村」には、県立近代美術館、プラネタリウムなどがあり、26 年の年間入場者数は 58.2 万人と、大勢の利用者が文化活動を楽しんでいる。また、図書館数は県内で最も多く1位であるほか、公民館・公民館類似施設、博物館・博物館類似施設などの施設充実度は、県内でも高い水準にある。また、スポーツ面でも、体育施設数は県内上位であるほか、スキー場数も4施設(横手公園スキー場、天下森スキー場、大森公園スキー場、山内スキー場)あり、通年でスポーツに取り組むことができる。このように、横手市は、文武両面とも活動を楽しむことのできる環境が整っている。

### 図表1 秋田県の生活環境関連指標

### 医療など生活を取り巻く環境

	県内順位	横手市	本県平均	調査年
出生率(人口千人当たり)	8	5.7	5.9	平成25年
死亡率(人口千人当たり)	18	15.0	14.1	<i>II</i>
婚姻率(人口千人当たり)	3	3.7	3.7	<i>II</i>
核家族世帯率	16	47.1%	52.1%	平成22年
三世代世帯割合	7	24.5%	16.4%	<i>II</i>
高齢単身世帯割合	20	8.7%	10.1%	//
医師数(人口千人当たり)	4	1.9人	2.1人	平成24年
病院・診療所数(人口千人当たり)	6	0.92所	0.85所	平成25年
平均寿命(男)	9	78.2年	78.2年	平成22年
平均寿命(女)	5	86.2年	86.0年	<i>II</i>
自殺死亡率(人口10万人対)	9	37.5	27.6	平成24年

### 学校教育

	県内順位	横手市	本県平均	調査年
小学校児童数(本務教員1人当たり)	7	12.6人	13.1人	平成26年
中学校生徒数(本務教員1人当たり)	3	13.2人	11.4人	<i>II</i>
中学校の高校等進学率	10	99.8%	99.0%	平成26年度
高校の大学等進学率	3	50.5%	44.4%	<i>II</i>
中学校の30日以上長期欠席者数割合(対全生徒)	8	1.6%	3.0%	<i>II</i>
幼稚園在園者数	7	211人	7,153人	<i>II</i>

### 社会教育、文化、スポーツ

	県内順位	横手市	本県	調査年
公民館·公民館類似施設数	2	37所	366所	平成23年
図書館数	1	8所	46所	<i>II</i>
博物館•博物館類似施設数	6	7所	93所	"
体育施設数	4	73所	1,056所	<i>II</i>

資料: 秋田県「あきた100の指標」、厚生労働省「市区町村別生命表」、秋田県「学校基本調査」、 厚生労働省「人口動態統計」、文部科学省「社会教育調査」

### 第Ⅱ部 横手市の産業

- 〇農林業
- 〇製造業総合
- 〇輸送用機械器具製造業
- 〇食料品製造業 · 酒造業
- 〇繊維工業
- 〇卸 · 小売業
- 〇サービス業総合
- 〇観光

### 農林業

### ●農林業の規模

#### (1) 横手市経済における農林業の位置

15ページに掲載した「産業構造」の図表1でみたように、当市の第1次産業は漸減傾向にある。これは後述するように、米価の下落や果実の雪害による影響などを要因とした農業の減少によるところが大きい。林業については、この15年間で生産額、構成比ともに増加している。これらを秋田県との比較でみたものが図表1である。

### (2) 秋田県農林業に占める割合

当市の農業総生産額は9年度から24年度までに約50億円、20%を超える減少となっているが、秋田県全体では25%減とより大きな落ち込みとなっており、この結果、県全体に占める当市の割合は逆に0.5ポイント上昇している。

一方、林業については、秋田県全体とは異なったより際立った動きを示している。つまり、 県全体の総生産額は造林スギが伐採期を迎えたことを背景として近年、増加に転じているとは いうものの、9年度対比では42%の減少と半減近い水準にとどまっている。しかし、当市では 増加幅が大きく、9年度比20%も増加している。この結果、県全体に占める割合も12.7%と 6.6 ポイント上昇するなど、当市における林業の存在感は高まってきている。

### ●農業の特徴

### (1) 兼業農家割合が減少し、高齢化が進んでいる

図表2は農林業センサス(22年調査が直近)をもとに、平成に入ってからの当市の農家数の 推移をみたものであるが、総農家戸数が3割を超えて減少しているなかで、自給的農家と専業 農家が増加しているなど、ほぼ秋田県全体の動きと重なっている。

こうしたなかで、特徴的なのは、自給的農家(26.4%増)と専業農家(50.2%増)の増加割合が大きいことである。これまで、兼業農家として他に主な仕事を持っていた農家が退職等を機会に農業に回帰している姿がみてとれる。

なお、22 年度の戸数では総戸数をはじめとして図表 2 で示した全ての項目で当市が全県一で あるのが特徴であり、いずれの項目も 2 位には大仙市が続いている。本県を代表する農村地帯 ということが、こうした数字からも裏付けられている。

また、農業就業人口を年齢階層別にみても、全県と同様の減少傾向を示しており、平均年齢も全県平均とほぼ同じ65.7歳と高齢化は着実に進んでいる(図表3)。特徴としては、特に若年層の減少率が高く、30歳未満の就業人口は少ないが、40歳~64歳までの所謂壮年層割合が県平均よりも高く、65歳以上の高齢層の比率が比較的低いことなどがあげられる。

図表1 横手市農林業の県に対する割合(総生産) (単位:百万円、%)													
		横手	市	秋田	県計	横手市の割合							
		農業	林業	農業	林業	農業	林業						
	平成9年度	21,090	964	148,597	15,814	14.2	6.1						
	14年度	19,093	726	122,660	7,584	15.6	9.6						
	19年度	16,429	1,042	104,564	9,071	15.7	11.5						
	24年度	16,356	1,165	111,321	9,162	14.7	12.7						
9年度対24	実 数	△4,734	201	△ 37,276	△ 6,652	0.5	6.6						
年度	増減率	△22.4	20.9	△ 25.1	△ 42.1	ポイント	ポイント						

資料:秋田県「秋田県市町村民経済計算年報」

- (注)1 平成24年度に13年度までの遡及改定を実施しており、9年度とは接続しない。
  - 2 平成9年度および14年度については合併後の横手市を単位として溯って作成している。

図表2	横手市ま	よび秋田!	県の専兼	業別農家	数の推移						(単	位:戸、%)	
							横手市						
		総戸数	自給的	的農家	販売	農家	うち専業		うち第1種兼業		うち第2	種兼業	
		実数	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	
	平成2年	13,343	1,380	10.3	11,963	89.7	915	6.9	3,056	22.9	7,992	59.9	
	12年	11,982	1,333	11.1	10,649	88.9	1,037	8.7	2,086	17.4	7,526	62.8	
	17年	10,929	1,526	14.0	9,403	86.0	1,219	11.2	1,942	17.8	6,242	57.1	
	22年	8,920	1,744	19.6	7,176	80.4	1,374	15.4	1,382	15.5	4,420	49.6	
2年対	実 数	△ 4,423	364	9.2	△ 4,787	△ 9.2	459	8.5	△ 1,674	△ 7.4	△ 3,572	△ 10.3	
22年	増減率	△ 33.1	26.4	ポイント	△ 40.0	ポイント	50.2	ポイント	△ 54.8	ポイント	△ 44.7	ポイント	
							秋田県						
		総戸数	自給的	的農家	販売農家		うちュ	専業	うち第1	種兼業	うち第2	種兼業	
		実数	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	
	平成2年	96,474	12,075	12.5	84,399	87.5	6,387	6.6	18,191	18.9	59,821	62.0	
	12年	80,563	10,521	13.1	70,042	86.9	7,070	8.8	12,033	14.9	50,939	63.2	
	17年	72,000	11,675	16.2	60,325	83.8	8,182	11.4	10,259	14.2	41,884	58.2	
	22年	59,971	12,673	21.1	47,298	78.9	9,193	15.3	7,983	13.3	30,122	50.2	
2年対	実 数	△ 36,503	598	8.6	△ 37,101	△ 8.6	2,806	8.7	△ 10,208	△ 5.5	△ 29,699	Δ 11.8	
22年	増減率	△ 37.8	5.0	ポイント	△ 44.0	ポイント	43.9	ポイント	△ 56.1	ポイント	△ 49.6	ポイント	

資料:農林水産省「農林業センサス」、東北農政局「秋田農林水産統計年報」

- (注)1 平成2年および12年については合併後の横手市を単位として溯って作成している。
  - 2 構成比は総戸数に対する割合である。

図表3	年齡別農	業就業人口(	の推移(販売	売農家)										(単位:人、	%、歳)
		合計	15~2	9歳	30~3	9歳	40~4	9歳	50~5	9歳	60~6	4歳	65歳以	上	平均
		日前	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	年齢
							横手市								
	平成2年	17,929	632	3.5	1,878	10.5	2,303	12.8	4,760	26.5	3,251	18.1	5,105	28.5	-
	12年	15,267	614	4.0	561	3.7	1,620	10.6	2,474	16.2	2,250	14.7	7,748	50.7	61.7
	17年	14,196	568	4.0	332	2.3	920	6.5	2,548	17.9	1,663	11.7	8,165	57.5	63.9
	22年	10,747	258	2.4	257	2.4	474	4.4	1,891	17.6	1,606	14.9	6,261	58.3	65.7
2年対	実 数	△ 7,182	△ 374	Δ 1.1	△ 1,621	△ 8.1	△ 1,829	△ 8.4	△ 2,869	△ 9.0	△ 1,645	△ 3.2	1,156	29.8	4.0
22年	増減率	△ 40.1	△ 59.2	ポイント	△ 86.3	ポイント	△ 79.4	ポイント	△ 60.3	ポイント	△ 50.6	ポイント	22.6	ポイント	6.5
							秋田県								
	平成2年	115,042	4,435	3.9	10,908	9.5	13,846	12.0	30,870	26.8	22,100	19.2	32,883	28.6	_
	12年	98,498	4,983	5.1	3,472	3.5	8,765	8.9	14,696	14.9	15,020	15.2	51,562	52.3	61.5
	17年	91,068	4,295	4.7	2,227	2.4	5,295	5.8	14,433	15.8	10,822	11.9	53,996	59.3	63.9
	22年	71,805	2,612	3.6	1,804	2.5	3,048	4.2	10,767	15.0	10,140	14.1	43,434	60.5	65.6
2年対	実 数	△ 43,237	△ 1,823	△ 0.2	△ 9,104	△ 7.0	△ 10,798	△ 7.8	Δ 20,103	Δ 11.8	Δ 11,960	△ 5.1	10,551	31.9	4.1
22年	増減率	△ 37.6	△ 41.1	ポイント	△ 83.5	ポイント	△ 78.0	ポイント	△ 65.1	ポイント	△ 54.1	ポイント	32.1	ポイント	6.7

- (注)1 農業就業人口: 自営農業に従事した世帯員(農業従事者)のうち、調査期日前1年間に「農業のみに従事した世帯員」および「農業と兼業の 双方に従事したが、農業の従事日数のほうが多い世帯員」
  - 2 平成2年および12年については合併後の横手市を単位として溯って作成している。
  - 3 横手市の12年および17年の平均年齢は、合併前の旧市町村の平均年齢の単純平均である。

### (2) 家族経営が主体も、販売金額は秋田県平均以上

平成22年度における当市の農業経営体の状況を幾つかの項目で、秋田県と比較してみた。 経営体の形態としては、家族経営体がおよそ98%と殆どを占めているほか、法人化割合も 1%に満たないなど、県全体とほぼ同様の傾向にある(図表4)。

これを経営耕地面積の規模別にみると、当市は 1.0ha 未満の小規模経営体が 37.1%と全県を 3.7ポイント上回っているほか、3.0ha~10.0ha の中規模経営体および 10ha 以上の大規模経営体では全県の割合を下回るなど、依然として小規模経営体が多い構図となっている(図表 5)。 ちなみに、22年時点では本県全体で 9経営体ある 100ha 以上の経営体が当市では存在しない。

ただ、国の政策として、26 年度から農地の集積化、経営規模の拡大を目的に開始された農地中間管理機構の事業実績によると、初年度における当市の借受実績は334haと大仙市(388ha)に次いで25 市町村中2位、貸付実績でも250haと1位を占めるなど、大規模・集積化への意欲は高いものがある。27 年農林業センサスの結果が判明すると、当市でも100ha以上の経営体が存在すると予想される。

図表6では、農産物の販売金額規模をもとに比較した。100万円未満が半数近くを占め、300万円未満を含めると8割近くになる点では県全体と同様の傾向となっているものの、わずかではあるが、県の割合を下回っている。一方で、300万円以上では県を上回っているほか、3億円以上を販売している経営体も4経営体存在するなど、先にみた形態別、耕地規模別とは若干異なった状況にある。これは、次に触れる経営組織別や後述する農業産出額でみられるように、コメの割合が比較的少なく、「りんご」などの果樹や花き、養豚などの畜産に取り組む経営体、それらの産出額が多く、複合経営が進んでいることの現れでもある。

複合経営への移行については、本県の長年の課題であるが、当市でも単一経営が大多数を占めている点では県全体と変わりないものの、当市は76.7%と全県を7.2ポイント下回っている(図表7)。(複合経営が同ポイント上回っている。)特に、県全体では稲作単一経営が8割近くを占めているのに対し、当市は63%と大きく下回っているほか、露地野菜や果樹類、養豚などの割合が高く、経営内容には明らかに大きな違いがある。こうした価格の高い農産物の取り扱いが多いという特徴が、当市の販売額を増加させる要因となっている。

### (3) 稲作が中心であるが、複合化も進んでいる。

農業関連の分析に多く使われる農業産出額については、平成18年までは市町村別の数字も公表されていたが、19年以降は県単位のみの公表に変更されている(図表8)。そのため、当市では21年以降、市独自に農業産出額を推計しており、図表8ではその数字を使用している。従って、19年以降については厳密な分析はできないが、それでも、おおまかな流れは把握できるとして、分析を試みた。それによると、18年以前も、それ以降も当市の農業産出額は県全体の15%前後を占めており、大きな変化はなく、図表1でみた県内総生産に対する割合とも整合している。最も特徴的な点としては、米価の変動や作況、23年以降豪雪の被害が続いている「り

#### 図表4 組織形態別農業経営体数(平成22年)

(単位:経営体、%)

	農業	家族経営体		法人化している		農事組合法人		株式会社		地公体·財産区		法人化していない	
	経営体数	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
横手市	7,405	7,239	97.8	51	0.7	20	0.3	18	0.2	0	0.0	7,354	99.3
秋田県	48,521	47,504	97.9	394	0.8	155	0.3	158	0.3	21	0.0	48,106	99.1

資料:東北農政局「秋田農林水産統計年報」

(注)構成比は農業経営体数に対する割合である。

図表5 経営耕地面積規模別農業経営体数(平成22年)

(単位:経営体、%)

												<u> </u>			
	農業経営体数	* * * *		1.0~3.0		3.0~5.0		5.0~10.0		10.0~30.0		30.0~50.0		50.0ha以上	
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
横手市	7,405	2,745	37.1	3,414	46.1	762	10.3	344	4.6	102	1.4	27	0.4	11	0.1
秋田県	48,521	16,213	33.4	21,605	44.5	5,573	11.5	3,285	6.8	1,590	3.3	182	0.4	73	0.2

資料:東北農政局「秋田農林水産統計年報」

- (注)1 経営耕地1.0ha未満には経営耕地なしも含む。
  - 2 構成比は農業経営体数に対する割合である。

図表6 農産物販売金額規模別農業経営体数(平成22年)

(単位:経営体、%)

	農 業 経営体数			00万円未満 100~300		300~500		500~1,000		1,000~2,000		2,000~3,000		3,000~5,000		5,000~1億円		1億円以上	
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
横手市	7,405	3,293	44.5	2,498	33.7	712	9.6	560	7.6	205	2.8	63	0.9	45	0.6	18	0.2	11	0.1
秋田県	48,521	22,752	46.9	16,003	33.0	4,305	8.9	3,201	6.6	1,298	2.7	547	1.1	273	0.6	85	0.2	57	0.1

資料:東北農政局「秋田農林水産統計年報」

(注)1 100万円未満には販売なしも含む。

図表7 農業経営組織別農業経営体割合(平成22年) (単位:%)

<u> </u>											
			単一経営			複合経営					
	合計	稲作	露地野菜	果樹類	養豚	後口柱呂					
横手市	76.7	62.9	2.8	8.3	0.4	23.3					
秋田県	83.9	76.8	1.7	2.2	0.1	16.1					

資料:東北農政局「秋田農林水産統計年報」

- (注)1 構成比は販売のあった農業経営体数に対する割合である。
  - 2 単一経営の内訳は主な品目を抽出したものである。

んご」のように果実の雪害などの影響に左右される面はあるものの、コメの割合がおおむね5割を下回る水準となっており、コメが6割近くを占め稲作偏重からの脱却を求められている本県農業のなかでは特異な存在となっていることである。また、野菜で「すいか」、その他で「菌床しいたけ」の比率が高く、県内有数の産地となっている。畜産の比率は全県平均を下回るものの、その殆どが豚である点も特徴的である。

いずれにしても、コメの占める割合が比較的低く、複合化が進んでいるという点は、前述の 図表6、7での分析と符合する。

<sup>2</sup> 構成比は農業経営体数に対する割合である。

ただ、複合化が進んでいるとはいっても、稲作が当市農業の中心であることに変わりはない。 そこで、水稲の状況についても概観してみた(図表 9)。生産調整の国策を受けて、作付け面積、 収穫量ともに県全体の動きと同様に減少しており、直近の 25 年産では約 2,000ha、9,600t、そ れぞれ 15%、13%の減少と全県平均の減少率を上回っている。一方で、10a 当たり収量(反収) は県平均を 10 kg以上およそ  $2\sim6$ %の範囲で上回っており、これは、同じ米どころの大仙・仙 北地域をかわして、県内市町村ではトップを誇っている。

#### ●林業の特徴

当市の林業経営体は181経営体で、県内一の由利本荘市(1,182経営体)の15%、市町村別でも9位と中位にある(図表 10)。その8割弱が家族経営体で、これは全県平均とほぼ同じである。また、森林面積も県内では9位であるが、その所有形態では大きな特徴がある。つまり、県内全体では国有林と民有林がおおむね半々であるのに対し、当市の国有林面積はわずか4.3%にすぎず、殆ど(95.7%)は民有林である。民有林の内訳でも市等が所有する公有林面積と私有林面積の割合が、全県平均を大きく上回っている。

### ●横手市農林業の進むべき道

横手市農業全体としては、秋田県の農業が持つ特徴とほぼ重なっているといえるが、個別には複合化への取り組みや稲作への過度な依存がないなど、本県農業が課題として解決に努めている問題への先進的な姿勢がみられ、本県農業再生へのモデル的特徴がみられる。

特に、当市ではりんごやぶどう、菌床しいたけ、養豚など以外にも大雄地区のホップや雄物 川地区のすいかなど県内有数の産地を抱えており、山内にんじんなどの伝統野菜も近年注目を 集めている。肥沃な平野部に位置することから、主力の稲作も県内をリードする米どころとし ての力を持ってはいるが、本県の長年の課題であるコメ偏重から脱却した複合経営への取り組 みも先進的に行われている。

確かに、全国でも指折りの豪雪地帯であることから、果樹の雪害など全国の他産地と比較して不利な側面はあるものの、大規模化・集約化への意欲や、畜産にみられるような企業的経営の動きも農業全般に広がる兆しがあるなど、当市における農業のポテンシャルは高い。

一方、林業についても、国や県の国産材利用促進などの動きや林業再生への施策などの追い 風もあって、一時の低迷から脱却しつつあり、当市ではその動きがより顕著となっている。

農業、林業を一体化した複合化をさらに推進するとともに、6次産業化などで生産物の付加価値をより高めていくならば、素材供給基地から脱した、高付加価値農林業のモデルをも目指すことが可能である。

12.7	図表8 農業産出額の推移 (単位:横手市・千万円、県・億円											<b>億円、%</b> )									
			1811 - 1815		l/	my	#				rth .					-	nte			く参	考>
			農業産出額	Ż	*	野	菜	すし	いか	果	実	44	ご	76	き	苗	産	A	<b>*</b>	菌床し	いたけ
				産出額	構成比	産出額	構成比	産出額	構成比	産出額	構成比	産出額	構成比	産出額	構成比	産出額	構成比	産出額	構成比	産出額	構成比
		平成2年	3,951	2,295	58.1	435	11.0			508	12.9			14	0.4	554	14.0	374	9.5		
		12年	3,038	1,629	53.6	526	17.3	/		367	12.1			45	1.5	368	12.1	260	8.6	/	
横		18年	2,942	1,411	48.0	517	17.6			474	16.1			76	2.6	385	13.1	254	8.6		
手		21年	2,693	1,215	45.1	267	9.9	101	3.8	437	16.2	341	12.7	63	2.3	359	13.3	245	9.1	193	7.2
市		22年	2,281	895	39.2	275	12.1	119	5.2	348	15.3	269	11.8	61	2.7	357	15.7	245	10.7	186	8.2
		23年	2,323	1,115	48.0	255	11.0	98	4.2	167	7.2	117	5.0	56	2.4	368	15.8	282	12.1	201	8.7
		24年	2,708	1,488	54.9	262	9.7	118	4.4	181	6.7	129	4.8	59	2.2	363	13.4	266	9.8	198	7.3
		25年	2,556	1,221	47.8	269	10.5	110	4.3	290	11.3	214	8.4	57	2.2	348	13.6	252	9.9	206	8.1
	2年対	実 数	△ 1,395	△1,074	Δ 10.3	Δ 166	△ 0.5	9	0.6	△ 218	Δ 1.5	Δ 127	△ 4.3	43	1.9	△ 206	△ 0.4	Δ 122	0.4	13	0.9
	25年	増減率	△ 35.3	△46.8	ポイント	△ 38.2	ポイント	8.9	ポイント	△ 42.9	ポイント	△ 37.2	ポイント	307.1	ポイント	△ 37.2	ポイント	△ 32.6	ポイント	6.7	ポイント
			農業米																		
			1889 -1850		l,	my.	*			m	ъ 1				-t-	*	ate				/
			農 業産出額	÷	k	野	菜	すし			実	ŊA		花	ŧ		産	B			
				産出額	構成比	野 産出額	菜 構成比	産出額	構成比	産出額			ご 構成比	在出額	き 構成比	産出額			構成比		
		平成2年					構成比	_													
		平成2年	産出額	産出額	構成比	産出額	構成比	産出額	構成比	産出額	構成比	産出額	構成比	産出額	構成比	産出額	構成比	産出額	構成比		
秋			産出額 2,822	産出額 1,839	構成比 65.2	産出額 315	構成比 11.2 14.0	産出額	構成比	産出額 117	構成比 4.1	産出額	構成比	産出額	構成比	産出額 406 263	構成比	産出額 158	構成比 5.6		
秋田		12年	<b>産出額</b> 2,822 2,058	產出額 1,839 1,307	構成比 65.2 63.5	産出額 315 289	構成比 11.2 14.0	産出額 18 26	構成比 0.6 1.3	産出額 117 84	構成比 4.1	産出額 86 53	構成比 3.0 2.6	産出額 11 26 29	構成比 0.4	産出額 406 263 298	構成比 14.4 12.8	産出額 158 112	構成比 5.6 5.4		
		12年	産出額 2,822 2,058 1,861	<b>産出額</b> 1,839 1,307 1,108	構成比 65.2 63.5 59.5	産出額 315 289 265	構成比 11.2 14.0 14.2	産出額 18 26 20	構成比 0.6 1.3	<b>産出額</b> 117 84 85	構成比 4.1 4.1 4.6	<b>産出額</b> 86 53 58	構成比 3.0 2.6 3.1	產出額 11 26 29 26	構成比 0.4 1.3 1.6	産出額 406 263 298	構成比 14.4 12.8 16.0	産出額 158 112 138	構成比 5.6 5.4 7.4	/	
田		12年 18年 21年	産出額 2,822 2,058 1,861 1,733	<b>産出額</b> 1,839 1,307 1,108 1,019	構成比 65.2 63.5 59.5 58.8	産出額 315 289 265 249	構成比 11.2 14.0 14.2 14.4	産出額 18 26 20 18	構成比 0.6 1.3 1.1	産出額 117 84 85 81	構成比 4.1 4.1 4.6 4.7 5.4	<b>産出額</b> 86 53 58 57	構成比 3.0 2.6 3.1 3.3	產出額 11 26 29 26	構成比 0.4 1.3 1.6 1.5	産出額 406 263 298 296	構成比 14.4 12.8 16.0 17.1	産出額 158 112 138 146	構成比 5.6 5.4 7.4 8.4	/	
田		12年 18年 21年 22年	<ul><li>産出額</li><li>2,822</li><li>2,058</li><li>1,861</li><li>1,733</li><li>1,494</li></ul>	産出額 1,839 1,307 1,108 1,019 785	構成比 65.2 63.5 59.5 58.8 52.5	産出額 315 289 265 249 249	構成比 11.2 14.0 14.2 14.4 16.7	産出額 18 26 20 18 21	構成比 0.6 1.3 1.1 1.0	<b>産出額</b> 117 84 85 81	構成比 4.1 4.1 4.6 4.7 5.4 3.2	<b>産出額</b> 86 53 58 57	構成比 3.0 2.6 3.1 3.3 3.8	<b>産出額</b> 11 26 29 26 27 25	構成比 0.4 1.3 1.6 1.5	産出額 406 263 298 296 305	構成比 14.4 12.8 16.0 17.1 20.4	産出額 158 112 138 146 156	構成比 5.6 5.4 7.4 8.4 10.4	/	
田		12年 18年 21年 22年 23年	<ul><li>产出額</li><li>2,822</li><li>2,058</li><li>1,861</li><li>1,733</li><li>1,494</li><li>1,732</li></ul>	産出額 1,839 1,307 1,108 1,019 785 1,062	構成比 65.2 63.5 59.5 58.8 52.5 61.3	産出額 315 289 265 249 249	構成比 11.2 14.0 14.2 14.4 16.7	產出額 18 26 20 18 21 20	構成比 0.6 1.3 1.1 1.0 1.4 1.2	<b>産出額</b> 117 84 85 81 81 56	構成比 4.1 4.6 4.7 5.4 3.2 3.3	<b>産出額</b> 86 53 58 57 57 34	構成比 3.0 2.6 3.1 3.3 3.8 2.0	産出額 11 26 29 26 27 25	構成比 0.4 1.3 1.6 1.5 1.8	產出額 406 263 298 296 305 296 303	構成比 14.4 12.8 16.0 17.1 20.4 17.1	<b>産出額</b> 158 112 138 146 156 150	構成比 5.6 5.4 7.4 8.4 10.4 8.7	/	
田	2年対 25年	12年 18年 21年 22年 23年 24年	产出額 2,822 2,058 1,861 1,733 1,494 1,732 1,877	産出額 1,839 1,307 1,108 1,019 785 1,062 1,204	構成比 65.2 63.5 59.5 58.8 52.5 61.3 64.1	產出額 315 289 265 249 249 247 239	構成比 11.2 14.0 14.2 14.4 16.7 14.3	産出額 18 26 20 18 21 20 22 20	構成比 0.6 1.3 1.1 1.0 1.4 1.2 1.2	產出額 117 84 85 81 81 56	構成比 4.1 4.1 4.6 4.7 5.4 3.2 3.3 4.0	<b>産出額</b> 86 53 58 57 57 34 41	構成比 3.0 2.6 3.1 3.3 3.8 2.0 2.2	産出額 11 26 29 26 27 25	構成比 0.4 1.3 1.6 1.5 1.8 1.4	產出額 406 263 298 296 305 296 303 326	構成比 14.4 12.8 16.0 17.1 20.4 17.1	産出額 158 112 138 146 156 150	構成比 5.6 5.4 7.4 8.4 10.4 8.7 8.4	/	

資料:農林水産省「生産農業所得統計」、東北農政局「秋田農林水産統計年報」、横手市調べ

図表9 水稲作付面積等の推移 (単位:ha、kg、t、%)						
			作付面積	10a当たり収量	収穫量	
			ha	kg	t	
		平成2年	13,090	571	74,800	
棤		12年	11,468	586	67,190	
手		17年	11,300	588	66,400	
横 手 市		22年	11,000	568	62,600	
		25年	11,100	589	65,200	
	2年対	実 数	△ 1,990	18	△ 9,600	
	25年	増減率	△ 15.2	3.1	△ 12.8	
			作付面積	10a当たり収量	収穫量	
			ha	kg	t	
		平成2年	106,400	563	599,000	
秋		12年	95,600	575	549,700	
田		17年	94,600	575	544,000	
県		22年	91,300	535	488,500	
		25年	92,500	572	529,100	
	2年対	実 数	△ 13,900	9	△ 69,900	
	25年	増減率	△ 13.1	1.6	△ 11.7	

資料:東北農政局「秋田農林水産統計年報」

(注)平成2年および12年については合併後の横手市を単位として 溯って作成している。

図表10	林業の物	大況(平)	成22年)									(単位	立:経営体、	ha、%)			
									森林面積								
	林業																
	経営体数	☆ 家族経宮体   名		合計 国有林			民有	林	公有林		市区町村林		私有林				
	11 C 11.30													비스	ነ ተነ ተ		
		実数	構成比	面積	面積	構成比	面積	構成比	面積	構成比	面積	構成比	面積	構成比			
横手市	181	140	77.3	37,380	1,597	4.3	35,783	95.7	9,574	25.6	4,552	12.2	24,852	66.5			
秋田県	4,894 4,123 84.2			820,640	373,509	45.5	447,131	54.5	102,464	12.5	46,951	5.7	330,698	40.3			

資料:東北農政局「秋田農林水産統計年報」

(注)構成比は家族経営体は林業経営体に対する割合、森林面積に関しては森林面積合計に対する割合である。

# 製造業総合

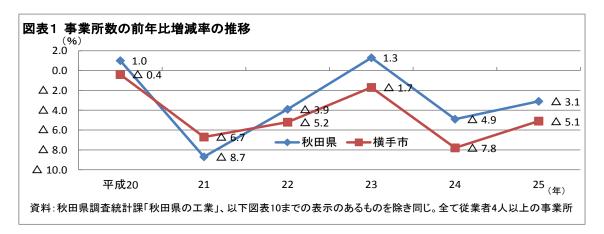
# ●製造業の動向

わが国経済全体が大きな影響を受けた、平成20年9月のリーマン・ショックによる世界同時不況から7年が経過した。この間、円高とデフレの悪循環、そして産業の空洞化が懸念されるなか、23年3月の東日本大震災や欧州政府債務危機など、国内外で様々な脅威に見舞われたが、26年以降は円高やデフレからの反転などにより、横手市の生産活動も回復に向かいつつある。横手市の製造業の動向を工業統計調査(平成20年から直近判明の25年まで)からみてみると(図表1~6)、事業所数、従業者数、製造品出荷額等(以下、「出荷額」)の主要項目の前年比増減率は本県全体とほぼ同じ推移を辿っている。事業所数は減少傾向が続いており、20年に267事業所を数えた事業所数が、25年には203事業所にまで大幅に減少している。また、従業者数も事業所数と同様に減少傾向が続いており、20年の8,790人から25年には7,068人と2割弱の減少となっている。20、21の両年はリーマン・ショックの影響、また、23年にも誘致企業の撤退などに伴い大幅な減少となっている。一方、出荷額も、21年にリーマン・ショックにより過去に例をみないほど大きく落ち込んだ後、22年には本県全体と同様、急回復し大幅に増加したものの、23年には再び東日本大震災による影響で減少に転じ、その後、24年、25年とも水面下に沈んだまま推移している。但し、25年の横手市の出荷額水準は、リーマン・ショック前の19年に比べて、本県全体が66.6%にとどまるのに対し、84.9%にまで回復している。

# ●製造業の構造およびその特徴

横手市製造業にあっては輸送用機械器具製造業がリーディング業種である。25 年工業統計調査の業種(産業中分類)別のシェアをみると(図表7)、事業所数こそ繊維が22.7%(46 事業所)で最も高く、次いで食料品の20.2%(41 事業所)、生産用機械の5.9%(12 事業所)の順になるが、従業者数では輸送用機械が18.9%(1,339人)と最も高く、次いで繊維の17.6%(1,241人)、生産用機械の11.2%(789事業所)の順になる。出荷額になると、輸送用機械のシェアは圧倒的で35.6%(421億円)を占め、2位の生産用機械以下の電子部品・デバイス、プラスチック製品はいずれも10%台のシェアにとどまっている。

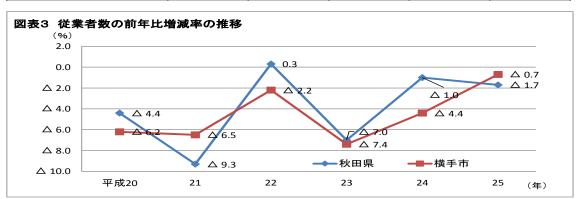
業種別シェアを本県全体と比べてみると、①従業者数や出荷額で輸送用機械のシェアが圧倒的に高いこと、②総じて繊維のシェアが高く、事業所の規模も県内他地域に比べ大きいこと、③本県全体ではシェアの高い木材・木製品が極めて低いこと、④輸送用機械や繊維などの誘致企業群の存在感が生産、雇用の両面で際立っていること―などが主な特徴となっている。このうち、誘致企業に関しては、22年度以降、既存の進出企業の一部に新たな事業展開として工場新増設の動きがみられるなど、回復の兆しが出始めてはいるものの、現在、新規の大型企業誘致の動きはみられておらず、企業誘致を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いている(図表8)。



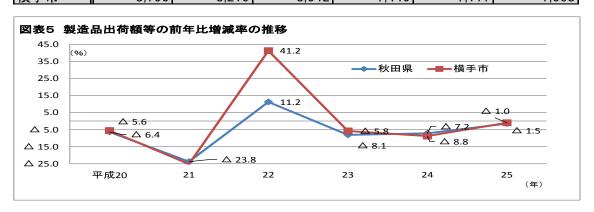
図表2 事業所数の推移

-	<b>'</b> # .	14	事業	ᄠ
(		11/	<b>#</b>	P)  )

<u> </u>	771 200 100 100 100					( T IZ : T //(////
	平成20年	21年	22年	23年	24年	25年
秋田県	2,369	2,164	2,080	2,106	2,002	1,940
横手市	267	249	236	232	214	203



図表4 従業者数の推移 (単位:人) 平成20年 21年 22年 23年 24年 25年 秋田県 74,699 67,781 67,965 63,198 62,591 61,554 8,790 8,219 8,042 7,446 7,117 7,068 横手市



図表6 製造品出荷額等の推移

(単位:億円)

	平成20年	21年	22年	23年	24年	25年
秋田県	15,558	11,848	13,176	12,110	11,236	11,065
横手市	1,315	984	1,390	1,310	1,194	1,183

# ●横手市の本県製造業に占める地位と今後の課題

横手市製造業における主要項目別の秋田県全体に占める割合をみてみると(図表 9、平成 25 年工業統計調査)、事業所数が 10.5%、従業者数が 11.5%、出荷額が 10.7%、粗付加価値額が 7.8%、現金給与総額が 11.1%と、いずれも高い割合を示している。県内 25 市町村のうち、粗付加価値額の 6 番目を例外として、事業所数、従業者数、製造品出荷額等、現金給与総額とも 3 番目という位置にあり、本県の製造業において、本市が重要な地位を担っているのが分かる。 このうち、粗付加価値額が他の項目に比べ見劣りするのは、24 年以降、基幹業種である輸送用機械において大きく落ち込み、粗付加価値率が 20%前後にまで低下したことが響いている。

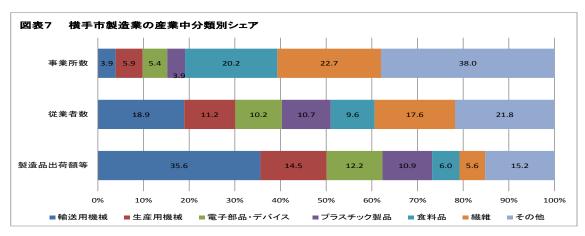
出荷額や従業者数で輸送用機械が突出して高いシェアをもつ本市の製造業は、高付加価値製品やコア技術を持つ特定・少数の事業所が極めて高い割合を占めており、地域経済の趨勢がそれらに大きく左右されているのが現状である。輸送用機械は本市の製造業を支える重要な柱であることに変わりはないが、今後、より一層グローバル化した経済環境に対応し、継続的に発展していくためには、誘致企業と地場企業との間に受発注等でより強固なネットワークを構築するとともに、第二、第三の柱となる新しい産業を創出・育成することで複数の成長業種が並び立ち、国内外の経済環境の変化に負けない複合型の業種構造を創っていくことが求められる。

# 輸送用機械器具製造業

# ●県内随一の集積地

横手市製造業にあっては輸送用機械器具製造業がリーディング業種であり、本県随一の集積地となっている。合併後の平成18年から25年までの期間でみてみると、事業所はほぼ横這いで推移し大きな変化はないが、平成22年を境に出荷額は大幅に増加し(※)、その後、小幅増減があるものの25年も同水準を維持している(図表10)。輸送用機械は電機3業種とともにわが国製造業の基幹産業であり、東北においても、「トヨタ自動車東日本(株)」が平成24年7月1日に発足し、中部、北部九州地区に次ぐ第三の自動車生産拠点として大きな注目を集めるようになっており、同社の岩手工場や宮城大衡工場に近く交通至便な本市にとっても受注機会の拡大などが期待されている。横手市には昭和40年代後半、比較的早い時期に大手自動車部品メーカーが進出したほか、これまで横手市自動車産業研究会(18年6月結成)や秋田県南工業振興会等と連携を図りながら、さまざまな施策を実施し、事業規模や雇用の拡大を図ってきている。ただ、輸送用機械は金型や熱処理、メッキなど関連する裾野が広い業種ながら、本市および本県はこうした産業分野の基盤が弱く、進出メーカーが下請外注先の大半を県外企業に依存せざるを得ないため、東北他県に比べ集積地としての厚みに欠けるのが弱点である。

(※) これは受注形態・売上計上方法をそれまでの賃加工収入から原材料等自社調達に切り替えた大規模事業所があることが主な原因と考えられる。





図表9 横手市の製造業の県内における地位(平成25年)

凶水	3 快丁川のる	促木の木	11C0-11	7台地区(干灰	ZJ+/											
	事	業所数			<b>É業者数</b>		製造	製造品出荷額等			粗付加価値額			現金給与総額		
	市町村名	(所)	構成比	市町村名	(人)	構成比	市町村名	(百万円)	構成比	市町村名	(百万円)	構成比	市町村名	(百万円)	構成比	
1	秋田市	300	15.5	秋田市	11,371	18.5	秋田市	262,189	23.7	秋田市	99,221	21.2	秋田市	40,381	21.0	
2	大仙市	205	10.6	由利本荘市	7,419	12.1	にかほ市	123,827	11.2	にかほ市	62,666	13.4	由利本荘市	23,691	12.3	
3	横手市	203	10.5	横手市	7,068	11.5	横手市	118,296	10.7	大館市	46,580	9.9	横手市	21,307	11.1	
4	湯沢市	168	8.7	湯沢市	6,045	9.8	大館市	108,516	9.8	能代市	45,822	9.8	大館市	18,248	9.5	
5	由利本荘市	161	8.3	大仙市	4,932	8.0	由利本荘市	100,700	9.1	由利本荘市	39,843	8.5	にかほ市	15,351	8.0	
6	大館市	142	7.3	大館市	4,404	7.2	能代市	75,330	6.8	横手市	36,343	7.8	大仙市	13,512	7.0	
7	能代市	134	6.9	にかほ市	3,481	5.7	湯沢市	62,183	5.6	湯沢市	28,612	6.1	湯沢市	12,302	6.4	
8	北秋田市	98	5.1	能代市	2,981	4.8	大仙市	59,907	5.4	大仙市	24,172	5.2	能代市	8,243	4.3	
9	にかほ市	88	4.5	北秋田市	2,224	3.6	潟上市	27,142	2.5	北秋田市	12,257	2.6	北秋田市	5,848	3.0	
10	鹿角市	69	3.6	鹿角市	1,649	2.7	小坂町	26,524	2.4	小坂町	14,904	3.2	潟上市	5,216	2.7	
-																
	県全体	1,940	100.0	県全体	61,554	100.0	県全体	1,106,465	100.0	県全体	468,764	100.0	県全体	192,090	100.0	



# 食料品製造業 · 酒造業

# ●食料品製造業の出荷額は減少傾向

秋田県「秋田県の工業」によると、平成25年の横手市食料品製造業の製造品出荷額等(以下、「出荷額」)は71億円である。本市製造業の中では、輸送用機械、生産用機械、電子部品・デバイス、プラスチックに続き第5位となっている。

10年間の推移をみると、出荷額は平成15年から22年まで概ね90億円台で推移してきたが、23年以降は70億円台に減少している。秋田県食料品製造業の出荷額に占める本市食料品製造業の割合をみると、22年までは9%台で推移していたが23年以降は7~8%台へと低下した。製造業全体の出荷額では、25年の秋田県全体に占める本市の割合は10.7%であることと比べると、本市食料品製造業の県内シェアは低いと言える(図表1)。

この間の従業者数の推移をみると、 $650\sim740$  人の範囲で推移しており大きな変化はみられない。 一方、事業所数は 15 年の 54 から 25 年の  $41\sim10$  年間で 24%減少した。この結果、同期間における <math>1 事業所当たりの従業者数は 12.5 人から 16.6 人へ増加した(図表 2)。ただし、本市製造業全体の 1 事業所当たりの従業者数は 34.8 人であり、食料品製造業は小規模な事業所が多い。

# ●食料品製造業の製造業に占める割合

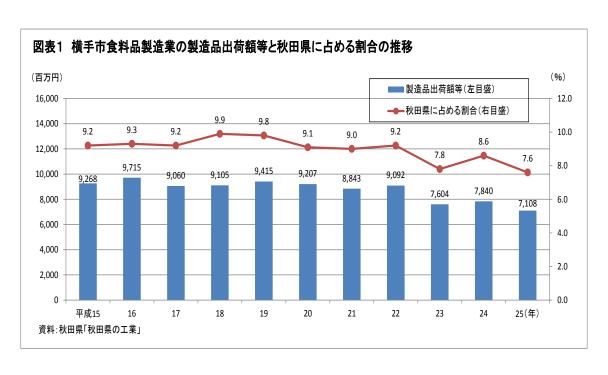
本市製造業における食料品製造業の割合をみると、事業所数では平成15年の17.9%から25年の20.2%へ上昇しており、従業者数でも同期間において7.9%から9.6%へ上昇している。一方、出荷額では、9.3%から6.0%へと大幅に低下した。

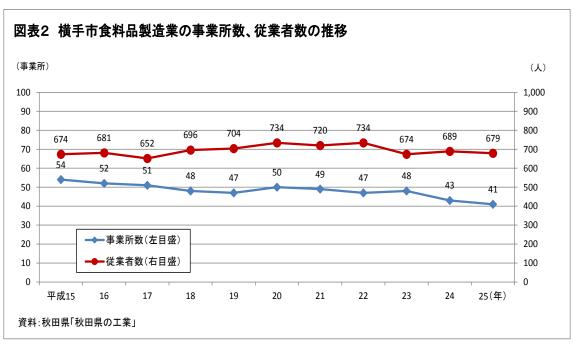
食料品製造業の1事業所当たり出荷額は、15年が1億7,164万円、25年が1億7,337万円とほぼ同水準である。一方、同期間における製造業全体の1事業所当たり出荷額をみると、主力の輸送用機械が牽引し3億3,274万円から5億8,274万円へと1.75倍に増加している。この結果、製造業全体の1事業所当たり出荷額に対する食料品製造業の同出荷額は、51.6%から29.8%へと低下した。本市製造業の出荷額に占める食料品製造業の割合の低下は、この1事業所当たり出荷額の割合低下の影響によるものと考えられる。

このように本市食料品製造業は小規模な事業所が多いが、その中でも冷凍食品、めん類、乳酸菌などの製造で特徴的な取組みを行っている事業所がみられる。

#### ●6次産業化への取組み

「平成 24 年度市町村民経済計算年報」によると、24 年度の横手市農業の市町村内総生産は 164 億円で県内第1位である。また、リンゴ等の果樹にも特色があり本市は農業分野で強みを有している。この強みを活かし製造業振興をはかるには農業の6次産業化が重要となる。27 年 5 月末の「六次産業化法」に基づく総合化事業計画認定件数は秋田県全体で50 件、うち横手市内は3 件である。





図表3 横手市食料品製造業の製造業全体に占める割合等

	横手市製造	造業全体に占める	8割合(%)	1事業所 当たり	同左 製造業全体
	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等	出荷額等 (万円)	(万円)
平成15年	17.9	7.9	9.3	17,164	33,274
平成25年	20.2	9.6	6.0	17,337	58,274

資料:秋田県「秋田県の工業」

このうち「大沢葡萄ジュース」は横手市大沢地区で栽培されたブドウの高付加価値化を目的とし、商品開発時から香港の高級スーパーでの販売を視野に高品質商品を志向していた。製造に関しては、同地区の農家が農事組合法人・大沢ファームを設立し大雄地区のジュース工場を 25 年 10 月に稼働させた。現在は海外市場に加え国内高級スーパー等に販路を拡大するとともに、洋梨ジュース等に製品ラインを拡充、高級ジュースとしてブランド価値を構築しつつあり、地元農産物の高付加価値化の成功モデルとなっている。

浅舞婦人漬物研究会による地場野菜を主な原材料とする漬物製造は昭和 45 年以来 45 年の歴史を有している。各家庭の「秘伝」とも言える漬物製法をコンクールなどで共有、発展させた商品開発が特徴であり、本県における女性起業の嚆矢ともなっている(図表 4)。

# ●酒造業の規模は縮小傾向

国内の酒類市場では、人口減少にともなう飲酒人口の減少、若年層を中心とするアルコール離れの進行などから、1人当たり消費量の減少が加速している。このような需要の縮小から、本県の清酒製造業の規模は縮小傾向にある。横手市でも同様の傾向がみられ、横手税務署管内の清酒販売(消費)数量は、平成25年は880klで、前年比1.5%増となったが、16年対比では29.9%減少しており、長期的には減少傾向にある(図表5、6)。

また、同年の清酒販売(消費)数量が県全体(8,665kl)に占める割合は、10.2%となった。蔵元数が県全体(39)に占める割合は12.8%であり、横手市にある蔵元の生産規模は比較的小さいと考えられる。市場の縮小を受けて競合が激化するなか、蔵元をはじめとする業界は、「量から質へ」の移行を図るため、酒質の向上や消費者の嗜好を意識した酒造りへの転換に取り組んだ。現在、各蔵元は、国内外の清酒品評会に積極的に出品し、高い評価を得ている。また、有料試飲会の開催、オリジナルグッズの販売など、さまざまな方法を通じて、清酒に馴染みのない若い世代に対しても情報発信を行い、需要喚起に取り組んでいる。

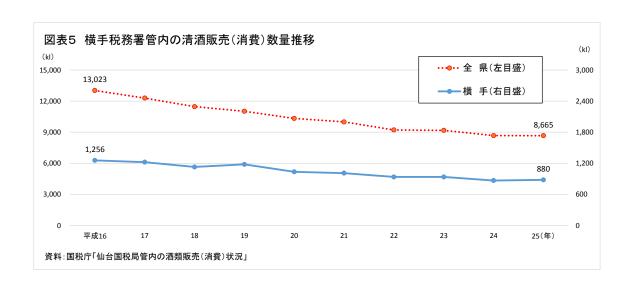
横手市では、27年8月現在、5つの蔵元が酒造りを行っている。蔵元について各々特徴をみると、日の丸醸造株式会社(まんさくの花)が元禄2年(1689年)創業で、最も歴史が古い。同社は、低温貯蔵にこだわり、毎月の季節限定として生詰酒を出荷しているほか、発泡性清酒、ぶどうやりんごなどの果実、ヨーグルトなどの県産材料を使用した商品も製造している。次いで、阿櫻酒造株式会社(阿櫻)が明治19年(1886年)に創業した。同社は、主に大潟村の契約農家が栽培する希少な酒造好適米を用いて清酒を仕込んでいる。備前酒造本店(大納川)は大正3年(1914年)に創業、現在、県内唯一の個人営業の蔵元である。同7年(1918年)創業の舞鶴酒造株式会社(朝乃舞)は、代表者の娘が県内でただ一人の女性杜氏として、純米酒のみを製造している。浅舞酒造株式会社(天の戸)は同6年(1917年)に創業した。蔵元から半径5km以内の米と水で清酒を醸しており、米は地域の酒米研究会が減農薬・減化学肥料で栽培したものである。

図表4 横手市における6次産業化への取組み事例

事業	事業主体	事業の内容
大沢葡萄ジュース	農事組合法人大沢ファーム	・横手市大沢地区生産のブドウでジュースを製造、販売
の製造販売	横手市観光協会	・開発時から海外販売を目的とし、高品質の商品を志向
		・洋梨ジュース等に商品を広げ、国内高級スーパー等に販路を拡大
「あきたこまち」の	夢想庵	・自家生産の米、大豆を使用した味噌を開発
直売・加工		・米の新商品(玄米)を製造し直接販売に取り組む
米・大根・マコモダケ	株式会社だいごの丘	・自社生産した米、だいこん、マコモダケを原料に、健康面に着目した新
の加工		商品(発芽玄米入りの粥など)を製造・販売
地域の婦人たちによる	浅舞婦人漬物研究会	・昭和45年、浅舞地区婦人部・農協婦人部が共同で漬物加工を開始
漬物製造・販売		・種苗交換会で3年連続農林水産大臣賞を受賞するなど高い評価
		・創業以来45年に渡り女性を中心に事業を継続、発展させている
秋田大学オフィシャル	秋田大学横手分校	・横手分校の開設を機に、地元の方の指導のもと、学生が秋田大学オ
いぶりがっこ作り		フィシャルいぶりがっこ「いぶりばでい」を製造
		・販路拡大を目指したマーケティングにも挑戦

資料:東北農政局、秋田大学ホームページ等

(注)上から3事例は六次産業化法に基づく総合化事業計画認定を受けた事業



図表6 県内税務署別清酒販売(消費)数量

(単位:kl)

	( F 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	リカーロが入りし	(/门具/ )外王	-						(+ 12 .NI)
	平成16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
横 手	1,256	1,222	1,129	1,179	1,035	1,009	936	936	867	880
秋田南	2,793	2,567	2,474	2,444	2,337	2,331	2,161	2,184	2,146	2,140
秋田北	1,802	1,670	1,521	1,463	1,382	1,322	1,205	1,197	1,147	1,186
能 代	1,102	1,050	962	916	851	838	773	747	684	697
大 館	1,677	1,540	1,477	1,362	1,265	1,232	1,134	1,111	1,075	1,078
本 荘	1,366	1,318	1,195	1,114	1,092	1,014	947	935	889	857
湯 沢	1,022	985	927	883	810	760	710	729	668	673
大 曲	2,005	1,942	1,783	1,659	1,556	1,485	1,352	1,335	1,193	1,154
県 計	13,023	12,294	11,468	11,020	10,328	9,991	9,218	9,174	8,669	8,665
県 計	13,023	12,294	11,468	11,020	10,328	9,991	9,218	9,174	8,669	

資料:国税庁「仙台国税局管内の酒類販売(消費)状況」

(注) 販売(消費)数量は、酒類小売業者の販売数量のほか、酒類製造者および酒類卸売業者の消費者への直売数量を含む。

# 繊維工業

# ●繊維工業の現状

横手市の繊維工業の事業所数は、減少が続いている。平成 25 年は 46 事業所で、10 年前(15 年 81 事業所)と比較して、43.2%減少した。これにともない、従業者数も 10 年間で 44.2%減少した(図表 1)。

多くの繊維工業で作業コストの低い中国や東南アジアなどへの生産移転や、現地法人設立が進んだ結果、国内および県内事業所の減少が続いており、横手市においても同様に減少が続いている。横手市製造業における繊維工業のシェア(25年)は、事業所数は22.7%で最も高く、従業者数は17.6%(輸送用機械に次いで2位)となっており、いずれも県平均(事業所数は16.5%、従業者数が12.5%)を上回っている(図表3)。他の業種に比べ雇用面におけるシェアが高く、横手市の経済に貢献するところが大きいが、製造品出荷額等(以下、「出荷額」)は減少が続いている。25年の出荷額は、66億2,500万円と、10年前(15年181億7,800万円)に比べて63.6%減少し(図表2)、製造業におけるシェアも5.6%にとどまった。

# ●繊維工業の誘致企業の現状

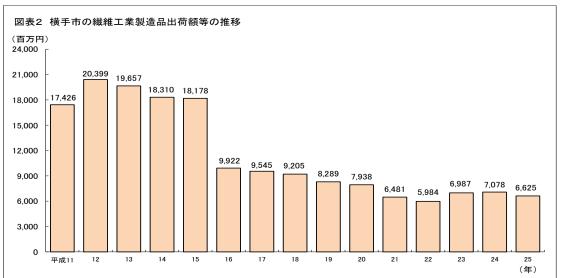
平成25年度末までの本県の累計誘致企業647事業所のうち、繊維・衣服は120事業所(18.5%)を占める。本県の繊維工業は小規模事業所が多く、そのほとんどが下請け加工形態を取っていたため受け身の経営にならざるを得ず、受注が不安定であるほか、製品の付加価値が比較的低く、従業者の賃金も上がりにくいなどの問題点がある。また近年は、安価な輸入製品の急増により販売価格が下落したほか、不況の影響により消費者の衣服への支出低下が続いたことなどから出荷額の減少が続き、その結果、横手市においても、事業所の淘汰が進み、親会社の倒産に連鎖する企業や廃業に追い込まれるケースが相次いだ。

25 年度末現在、本県に残る繊維工業の誘致企業は 41 事業所にとどまり、このうち横手市に 現在残る誘致企業は 5 社である。横手市の繊維工業全体に占める誘致企業の割合は、事業所数 が 10.9%、従業者数は 44.8%であるが、出荷額においては、62.1%にものぼる。

### ●技術力の更なる向上と自立を目指す努力が必要

経営環境が一段と厳しさを増すなか、今後も生き残って行くためには、関連技術の一層のレベルアップを図ることが必須となる。また、多様化する消費者ニーズを把握し、企画・開発に取り組むことにより、将来的には労働集約的色彩の濃い生産拠点としての地位から脱却する道を探っていくことも重要であろう。生産から物流、販売まで分野を拡げた取り組みを行うことで、いずれは自立経営への転換の可能性が広がると考えられる。





図表3 横手市製造業の事業所数・従業者数・製造品出荷額等の構成比(平成25年)

(単位:%)

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
繊維	22.7	17.6	5.6
食料品	20.2	9.6	6.0
生産用機械	5.9	11.2	14.5
電子部品・デバイス	5.4	10.2	12.2
印刷	5.4	2.3	1.1
金属製品	4.4	2.2	1.8
皮革	4.4	2.4	0.9
輸送用機械	3.9	18.9	35.6
プラスチック	3.9	10.7	10.9
その他	23.6	14.9	11.4

# 卸売業

# ●卸売業の概況

「経済センサス」による横手市の平成 24 年の事業所数は 269 事業所で、前回調査(19年)と比較して 20 事業所(同 6.9%)減少した(図表 1)。事業所数は、営業拠点の統廃合や零細先の淘汰等により年々減少傾向にあり、10 年前の 14 年を 100 とした指標では、24 年は 84.1 となっている(図表 2、ただし、19 年以前は「商業統計」の調査値による)。従業者数は 1,933人で、同 276人(同 12.5%)減少した。従業者数は、事業所数同様、減少傾向にあり、14 年を 100 とした指数では、24 年は 80.0 となった。また、年間商品販売額(以下、「年間販売額」)は、891億7,500万円で、同 186億円(同 17.3%)の減少となった。事業所数、従業者数同様、減少傾向が続き、14 年を 100 とした指数では、24 年は 78.6 まで低下した。

人口減少による消費市場の縮小から、卸売業の経営環境にも厳しさが増している。加えて最近は、生産者と小売業者、生産者と消費者が直結し、ネット通販拡大もあり、卸売業を介さない取引も増加していること、卸売価格の低下が続いていること等から、事業所数、従業者数、年間販売額はいずれも減少傾向にある。

また、横手市卸売業の本県シェアは、事業所数は10.1%、従業者数は11.2%と、いずれも秋田市に次いで2番目に高くなっているものの、年間販売額は9.3%となり、秋田市、大館市に次いで3番目となった(図表3)。

# ●卸売業の特徴

産業分類別では、事業所数が最も多いのは「飲食料品」(構成比 31.1%)、次いで「機械器具」 (同 22.4%) となっている (図表 4)。事業所数の構成比を 19 年と比較すると、「繊維・衣服等」、「飲食料品」のウエイトが高まり、一方で「建築材料,鉱物・金属材料等」(以下、「建築材料」)、「各種商品」が低くなった。年間販売額は「飲食料品」(同 29.9%) が最も大きく、次いで「建築材料」(同 19.5%) となった。

本県は、他県に比べ年間販売額に占める「飲食料品」の割合が28.3%と高く、全国平均(19.7%)を上回っているが、横手市(29.9%)は、県平均をさらに上回っている。「飲食料品」については、横手市は、首都圏をはじめ、日本全国に農産物や農畜産加工品、清酒等を販売しており、なかでも野菜や農畜産加工品の割合が高い。年間販売額の構成比を19年と比較すると、「農畜産物・水産物」のウエイトが低下し、「繊維・衣服等」、「機械器具」の割合が上昇した。

図表1 横手市卸売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移

	事業所	数(事業所	• %)	従業	者数(人・%	5)	年間商品販売額(万円・%)			
	総数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率	実数	増減額	増減率	
平成11年	379	33	9. 5	2, 792	204	7. 9	13, 556, 305	△ 3,913,037	△ 22.4	
14年	320	△ 59	△ 15.6	2, 415	△ 377	△ 13.5	11, 340, 950	△ 2, 215, 355	△ 16.3	
16年	339	19	5. 9	2, 509	94	3. 9	11, 816, 707	475, 757	4. 2	
19年	289	△ 50	△ 14.7	2, 209	△ 300	△ 12.0	10, 779, 397	△ 1,037,310	△ 8.8	
24年	269	△ 20	△ 6.9	1, 933	△ 276	△ 12.5	8, 917, 500	△ 1,861,897	△ 17.3	

資料:平成11年~19年は経済産業省「商業統計」、平成24年は総務省・経済産業省「経済センサス」(以下、同じ)

- (注) 1 24年の事業所数、従業者数は24年2月1日現在、年間販売額は23年1年間
  - 2 「年間商品販売額」は、産業小分類別の数字が得られた事業所を対象として集計
  - 3 「商業統計」と「経済センサス」は、調査の方法等が異なるため、厳密な連続性はないが、凡その傾向は把握可能である。



図表3 卸売業の県内各市の事業所数、従業者数、年間商品販売額と本県シェア(平成24年)

	事業	所数	従業	者数	年間商品	販売額
	(事業所)	本県シェア(%)	(人)	本県シェア(%)	(百万円)	本県シェア(%)
秋田市	989	43.9	7,989	51.5	602,915	62.7
能代市	124	5.5	821	5.3	33,222	3.5
横手市	228	10.1	1,734	11.2	89,175	9.3
大館市	209	9.3	1,359	8.8	92,326	9.6
男鹿市	26	1.2	123	8.0	3,079	0.3
湯沢市	86	3.8	532	3.4	14,932	1.6
鹿角市	51	2.3	306	2.0	10,321	1.1
由利本荘市	140	6.2	676	4.4	26,287	2.7
潟上市	34	1.5	149	1.0	4,581	0.5
大仙市	144	6.4	864	5.6	37,410	3.9
北秋田市	34	1.5	168	1.1	5,314	0.6
にかほ市	50	2.2	258	1.7	13,304	1.4
仙北市	34	1.5	161	1.0	3,246	0.3
市部計	2,149	95.5	15,140	97.6	936,111	97.4
郡部計	102	4.5	379	2.4	25,029	2.6
秋田県計	2,251	100.0	15,519	100.0	961,140	100.0

<sup>(</sup>注) 産業小分類別の数字が得られた事業所を対象として集計

図表4 横手市卸売業の産業小分類別事業所数、従業者数、年間商品販売額(平成24年)

			事業	所数			従業	者数			年間商品	引販売額	
		(事業所)	構成比 (%)	19年調査 構成比	増減	(人)	構成比 (%)	19年調査 構成比	増減	(百万円)	構成比 (%)	19年調査 構成比	増減
売業		228	100.0	100.0	0.0	1,734	100.0	100.0	0.0	89,175	100.0	100.0	0.0
各種	種商品卸売業	1	0.4	1.4	△ 0.9	4	0.2	2.0	△ 1.8	Х	Х	1.3	-
繊維	維·衣服等卸売業	12	5.3	3.1	2.1	55	3.2	1.8	1.4	1,332	1.5	0.8	0.7
飲1	食料品卸売業	71	31.1	29.1	2.1	655	37.8	35.0	2.7	26,661	29.9	34.5	△ 4.6
	農畜産物·水産物卸売業	39	17.1	15.6	1.5	340	19.6	17.4	2.2	13,346	15.0	19.4	△ 4.4
	食料·飲料卸売業	32	14.0	13.5	0.5	315	18.2	17.6	0.6	13,315	14.9	15.1	△ 0.1
建築	築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	48	21.1	22.8	△ 1.8	292	16.8	19.9	△ 3.1	17,425	19.5	21.0	Δ 1.4
機材	械器具卸売業	51	22.4	21.5	0.9	399	23.0	21.6	1.4	15,312	17.2	16.9	0.3
その	の他の卸売業	45	19.7	22.1	△ 2.4	329	19.0	19.6	△ 0.6	Х	Х	25.6	-

<sup>(</sup>注) 産業小分類別の数字が得られた事業所を対象として集計

# 小売業

# ●小売業の概況

「経済センサス」による横手市の平成24年の小売業の事業所数は1,177事業所で、前回調査(19年)と比べて230事業所(16.3%)減少し(図表1)、10年前の14年(1,664事業所)を100とした指標では、24年は70.7となっている(図表2、ただし、19年以前は「商業統計」の調査値による)。従業者数は6,719人で、同363人(同5.1%)減少した。従業者数は、事業所数同様、減少傾向にある。14年を100とした指数では、24年は87.1となった。また、年間商品販売額(以下、「年間販売額」)は、985億1,500万円で、同149億円(同13.1%)の減少となった。事業所数、従業者数同様、減少傾向が続き、14年を100とした指数では、24年は79.3まで低下した。

小売業の事業所数、従業者数、年間販売額は、人口減少による購買力低下や景気低迷の長期 化に伴う所得の伸び悩み、大型店や全国チェーン店の出店拡大による競争激化などを背景に、 いずれも減少傾向で推移している。

横手市小売業の本県シェアは、事業所数は10.8%、従業者数は10.0%、年間販売額も10.0% となり、いずれも秋田市に次いで2番目に高い(図表3)。

#### ●小売業の特徴

産業分類別では、事業所数が最も多いのは、ドラッグストア、ガソリンスタンド、書籍・文房具小売業などの「その他」(構成比 39.1%)、次いで「飲食料品」(同 33.2%)となっている(図表4)。事業所数の構成比を 19年と比較すると、「その他」のウエイトが高まり、「機械器具」、「飲食料品」などが低下した。年間販売額は、一部秘匿箇所があるが、公表数値のある「織物・衣服・身の回り品」、「飲食料品」、「機械器具」のいずれの分類においてもウエイトが高まった。また、"通販、カタログ販売、インターネット販売"の「無店舗」は、事業所数は 41事業所、従業者数は 226 人となり、1事業所当たりの年間販売額は 77.7 百万円で、「織物・衣服・身の回り品」(46.1 百万円)、「飲食料品」(71.1 百万円)、を上回った。

### ●異業態間の競合が激化

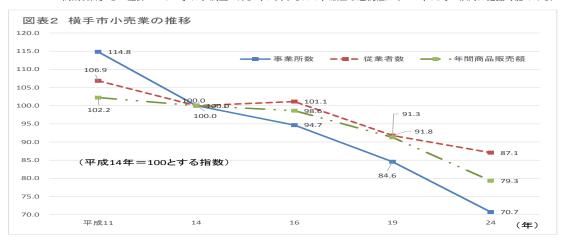
百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストアなど、各業態における取扱商品や営業時間等の拡大により、異業態間の競合が激化している。たとえば、スーパーによるディスカウント型店舗の出店、コンビニによる生鮮強化型店舗の出店、ドラッグストアにおける食品・日用品雑貨の取扱い拡大などがみられ、従来あった業態の境界がなくなりつつある。さらに、スマートフォンやタブレット端末の普及により、ショッピングの場が徐々に実店舗からインターネット上に移行しており、横手市小売業の実店舗販売額にも大きな影響を与えている。

図表1 横手市小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移

	事業所	数(事業所	• %)	従業	業者数(人・%	(a)	年間商品販売額(万円・%)			
	総数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率	実数	増減額	増減率	
平成11年	1, 911	△ 18	△ 0.9	8, 245	747	10.0	12, 695, 652	△ 1, 140, 560	△ 8.2	
14年	1, 664	△ 247	△ 12.9	7, 716	△ 529	△ 6.4	12, 418, 446	△ 277, 206	△ 2.2	
16年	1, 575	△ 89	△ 5.3	7, 804	88	1.1	12, 248, 640	△ 169,806	△ 1.4	
19年	1, 407	△ 168	△ 10.7	7, 082	△ 722	△ 9.3	11, 337, 187	△ 911, 453	△ 7.4	
24年	1, 177	△ 230	△ 16.3	6, 719	△ 363	△ 5.1	9, 851, 500	△ 1, 485, 687	△ 13.1	

資料:平成11年~19年は経済産業省「商業統計」、平成24年は総務省・経済産業省「経済センサス」(以下、同じ)

- (注) 1 24年の事業所数、従業者数は24年2月1日現在、年間販売額は23年1年間
  - 2 「年間商品販売額」は、産業小分類別の数字が得られた事業所を対象として集計
  - 3 「商業統計」と「経済センサス」は、調査の方法等が異なるため、厳密な連続性はないが、凡その傾向は把握可能である。



図表3 小売業の県内各市の事業所数、従業者数、年間商品販売額と本県シェア(平成24年)

	事	業所数	従業	者数	年間商品	<b>助売額</b>
	(事業所)	秋田県における シェア(%)	( <del>,</del>	秋田県における シェア(%)	(百万円)	秋田県における シェア(%)
秋田市	2,174	23.3	16,668	30.9	342,876	34.
能代市	568	6.1	3,346	6.2	62,905	6.
横手市	1,008	10.8	5,400	10.0	98,515	10
大館市	687	7.4	4,506	8.4	76,055	7.
男鹿市	284	3.0	1,510	2.8	23,655	2
湯沢市	538	5.8	2,556	4.7	39,788	4
鹿角市	336	3.6	1,795	3.3	33,926	3
由利本荘市	764	8.2	3,940	7.3	70,226	7
潟上市	195	2.1	1,052	1.9	15,596	1
大仙市	931	10.0	4,761	8.8	83,980	8
北秋田市	348	3.7	1,789	3.3	38,186	3
にかほ市	244	2.6	1,136	2.1	17,938	1
仙北市	323	3.5	1,357	2.5	19,439	2
市部計	8,400	90.2	49,816	92.3	923,086	93
郡部計	912	9.8	4,139	7.7	62,756	6
秋田県計	9,312	100.0	53,955	100.0	985,842	100

資料:総務省・経済産業省「経済センサス」

(注) 産業小分類別の数字が得られた事業所を対象として集計

図表4 横手市小売業の産業小分類別事業所数、従業者数、年間商品販売額(平成24年)

	以で、映子中ウルボックをボウカ 水のデオリメ、東京主义、中国的 田水ルで、「東京で、東京で、東京で、東京で、東京で、東京で、東京で、東京で、東京で、東京で、												
			事業	所数			従業	者数		年間商品販売額			
		(事業所)	構成比 (%)	19年 構成比	增減	(人)	構成比 (%)	19年 構成比	増減	(百万円)	構成比 (%)	19年 構成比	增減
小売業		0.0	5,400	100.0	100.0	0.0	98,515	100.0	100.0	0.0			
	各種商品小売業	2	0.2	0.4	△ 0.2	326	6.0	8.0	△ 2.0	х	-	10.2	-
	織物・衣服・身の回り品小売業	101	10.0	11.9	△ 1.9	348	6.4	9.5	△ 3.1	4,655	4.7	7.9	3.2
	飲食料品小売業	335	33.2	36.7	△ 3.4	1,711	31.7	33.7	△ 2.0	23,833	24.2	26.0	1.8
	機械器具小売業	135	13.4	18.8	△ 5.4	735	13.6	15.1	△ 1.5	16,636	16.9	18.7	1.8
	その他小売業	394	39.1	32.1	7.0	2,054	38.0	33.7	4.3	х	-	37.2	-
	無店舗小売業	41	4.1	-	-	226	4.2	-	-	3,187	3.2	-	-

(注)1 産業小分類別の数字が得られた事業所を対象として集計

2 19年調査構成比の「機械器具小売業」欄の数値は、「自動車・自転車小売業」と「家具・じゅう器・機械器具小売業」の構成比の合計

# サービス業総合

# ●サービス業について

本稿では、サービス業の範囲(定義)を、図表1の第3次産業の大分類のうち、①「学術研究、専門・技術サービス業」、②「宿泊業、飲食サービス業」、③「生活関連サービス業、娯楽業」、④「教育、学習支援業」、⑤「医療、福祉」、⑥「複合サービス事業」、および⑦「サービス業(他に分類されないもの)」の7業種とした。以下、これらを広義のサービス業という(図表1で青色の部分)。

一国の産業構造は、経済の発展や成熟が進むにつれ、産業活動に占めるサービス業の割合が高まる傾向、いわゆる「経済のサービス化」が進む。わが国では、所得水準の上昇、女性の社会進出、核家族化、高齢化など社会状況の変化にともない、家庭におけるサービス業への需要が高まっている。また、法人需要でも、効率化・低コスト化に向けた外部委託(アウトソーシング)や別会社化などの動きが生じている。これら個人・法人需要の増大・多様化を背景に、逐次、新たなサービス業が生まれている。

このような国の動きと同様に、本県、また、横手市でも経済のサービス化が進んでいる。

# ■業種別事業所数・従業者数

横手市内の広義のサービス業の事業所数は、平成24年で2,041事業所と、全産業の事業所のうち41.8%を占めている(図表1)。このうち、「生活関連サービス業,娯楽業」が最多(650事業所、全産業の事業所の13.3%)で、次いで、「宿泊業,飲食サービス業」(534事業所、同10.9%)が多い。18年と比べて、「医療,福祉」が38事業所増、「サービス業(他に分類されないもの)」も31事業所増となった一方で、「宿泊業,飲食サービス業」が83事業所減、「生活関連サービス業,娯楽業」は82事業所減、「複合サービス事業」27事業所減、「教育,学習支援業」13事業所減などとなり、広義のサービス業全体では135事業所(6.2%)減少した。

また、従業者数は13,626人で、全産業の従業者数のうち35.5%を占めた。業種別では、「医療、福祉」(5,026人、13.1%)が最も多く、次いで、「宿泊業,飲食サービス業」(3,033人、7.9%)となった。18年と比較すると、「教育,学習支援業」(138人減)、「生活関連サービス業,娯楽業」(106人減)、「学術研究,専門・技術サービス業」(20人減)の3業種を除く全ての業種で増加し、広義のサービス業全体でも1,481人(12.2%)増加した。特に、高齢化の進行により「医療,福祉」(1,174人増)で増加人数が多い。

上記のように、事業所数が減少した一方で、従業者数が増加したことから、1事業所当たり従業者数は増加が続いている(図表2)。1事業所当たり従業者数は、24年は6.7人となり、18年(5.6人)と比較すると、1.1人増加した。

次頁では、広義のサービス業のうち、事業所数や従業者数の多い業種について、個別に取り上げる(図表3)。

図表1 横手市の産業別民営事業所数・従業者数

(単位:事業所、人)

因及 · 慎于即00 座末// 以古事末// 数 · 使末/		重業	 美所数		従業者数					
								045 405		
	平成18年	21年	24年	24年-18年	平成18年	21年	24年	24年-18年		
全産業	5,439	5,370	4,884	△ 555	39,095	40,730	38,381	△ 714		
第1次産業	44	76	75	31	536	1,018	876	340		
農業, 林業	44	76	70	26	536	1,018	864	328		
漁業	-	_	-	_	-	_	-	-		
その他	_	_	5	_	_	-	12	_		
第2次産業	1,131	1,084	989	△ 142	13,756	13,012	11,690			
鉱業,採石業,砂利採取業	2	1	-	-	20	3	-	-		
建設業	684	646	586	△ 98	4,485	3,846	3,814	△ 671		
製造業	445	437	403	△ 42	9,251	9,163	7,876	△ 1,375		
第3次産業	4,264	4,210	3,820	△ 444	24,803	26,700	25,815	1,012		
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	1	0	74	82	84	10		
情報通信業	30	25	29	Δ1	139	120	154	15		
運輸業, 郵便業	91	106	103	12	1,643	2,079	1,821	178		
卸売業, 小売業	1,785	1,681	1,446	△ 339	9,717	9,791	8,652	△ 1,065		
金融業, 保険業	74	86	90	16	726	1,032	1,051	325		
不動産業,物品賃貸業	107	130	110	3	359	452	427	68		
学術研究、専門・技術サービス業	137	157	138	1	532	562	512	△ 20		
宿泊業、飲食サービス業	617	595	534	△ 83	3,011	3,196	3,033	22		
生活関連サービス業、娯楽業	732	695	650	△ 82	1,923	2,074	1,817	△ 106		
教育, 学習支援業	89	87	76	Δ 13	438	315	300	Δ 138		
医療, 福祉	228	254	266	38	3,852	4,808	5,026	1,174		
複合サービス事業	68	51	41	△ 27	823	516	954	131		
サービス業(他に分類されないもの)	305	342	336	31	1,566	1,673	1,984	418		
広義のサービス業計	2,176	2,181	2,041	△ 135	12,145	13,144	13,626	1,481		

資料:総務省「平成18年事業所・企業統計調査」、総務省「平成21年経済センサス」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス」

(注)平成18年は、新産業分類(19年11月改定)による特別集計

図表2 横手市の1事業所当たり従業者数

	事業所数	従業者数	1事業所当たり従業者数
	(事業所)	(人)	(人)
平成18年	2,176	12,145	5.6
21年	2,181	13,144	6.0
24年	2,041	13,626	6.7
24年/18年	△ 135	1,481	1.1
244/104	△6.2%	12.2%	_

資料:総務省「平成18年事業所・企業統計調査」、総務省「平成21年経済センサス」、 総務省・経済産業省「平成24年経済センサス」

(注) 平成18年は、新産業分類(19年11月改定)による特別集計

# (1) 理容業・美容業

「洗濯・理容・美容・浴場業」のうち、理容業について、事業所数(平成24年)は267事業所で、21年と比べて4.6%減少した。従業者数は同7.6%減少し377人である。また、美容業は、事業所数が226事業所と21年対比3.8%減少、従業者数は395人で同2.7%の減少となった。規模別では、従業者数1~4人の事業所が全体に占める割合は、理容業が98.5%、美容業が93.8%となり、双方とも大多数の事業所が小規模かつ生業的な経営をしている。理美容業界は、元々参入が多いうえに、低料金の全国チェーン店の進出を受け、過当競争の状態が続いている。一方で、人口減、所得の伸び悩みなどの影響から需要は縮小しており、事業環境は一段と厳しさが増している。

### (2) 医療,福祉

医療、福祉の事業所数 (平成 24 年) は 266 事業所で、前回調査の 21 年 (254 事業所) と比べて、4.7% (12 事業所) 増加した。また、従業者数も 4.5% (218 人) 増加し 5,026 人となった。このうち、「医療業」が、事業所数 (159 事業所) で 59.8%、従業者数 (2,217 人) で 44.1%を占めた。 21 年と比べて、事業所の内訳では「社会保険・社会福祉・介護事業」 (106 事業所) が 12.8%増加し、「医療業」と「保健衛生」 (1 事業所) は横這いとなった。「社会保険・社会福祉・介護事業」は、高齢化の進行にともない、日常生活で介助などを必要とする人が増加しているため、ニーズが高まっている。本市の要支援・要介護者数 (24 年度) は 6,238 人で、今後も増加が予想されることから、介護職の人手不足が深刻さを増している。「医療業」では、21 年と比較すると、「一般診療所」 (60 事業所) が 15.4%増加、「病院」 (2 事業所) は横這いとなったほか、マッサージ・鍼灸などの「療術業」 (48 事業所)、「歯科診療所」 (40 事業所)、「医療に附帯するサービス業」 (9 事業所) はいずれも減少した。「助産・看護業」は、21 年に 1 事業所あった「看護業」が無くなりゼロとなった。

また、従業者数は、「社会保険・社会福祉・介護事業」(2,808 人)が7.4%、「医療業」(2,217 人)が1.1%、ともに増加した。このうち、「医療業」では、「病院」(1,244 人)、「一般診療所」(596 人)、「医療に附帯するサービス業」(41 人)が、各々増加した。

#### (3)飲食店

飲食店は、図表3にある広義のサービス業に占める事業所数などの割合が高く、平成24年の事業所数(470事業所)は23.0%、従業者数(2,085人)は15.3%となった。景気の回復の遅れ、家計の節約志向などを背景に外食費の抑制傾向が続いているほか、惣菜や弁当など中食の浸透により外食需要が落ち込み、事業所数は対21年比11.7%減、従業者数も同6.1%減と、ともに減少している。従業者規模別では、従業者1~4人の事業所が全体の70.9%を占めている。本市でも、県内他市同様にファミリーレストランなど全国大手チェーンによる多店舗展開が進んでおり、地元の小規模零細事業先は経営が圧迫されている。

図表3 横手市のサービス業民営事業所数・従業者数

(単位:事業所、人、%)

図表3 横手市のサービス業民営事業所	以"促来有效	事業所数	<u> </u>		(単位·爭) 従業者数	<b>美所、人、%</b> )
	平成21年	24年	24年/21年	21年	24年	24年/21年
広義のサービス業	2,181	2,041	△ 6.4		•	
学術研究, 専門・技術サービス業	157	138	△ 12.1	562	512	△ 8.9
学術・開発研究機関	3	2	△ 33.3	3	2	△ 33.3
専門サービス業	62	54	△ 12.9	167	163	△ 2.4
広告業	5	3	△ 40.0	14	8	△ 42.9
技術サービス業	87	78	△ 10.3	378	337	△ 10.8
その他	0	1	-	0	2	-
ー 宿泊業, 飲食サービス業	595	534	△ 10.3	3,196	3,033	△ 5.1
宿泊業	32	31	△ 3.1	666	657	Δ 1.4
飲食店	532	470	△ 11.7	2,220	2,085	△ 6.1
持ち帰り・配達飲食サービス業	31	28	△ 9.7	310	270	△ 12.9
その他	0	5	_	0	21	_
生活関連サービス業、娯楽業	695	650	△ 6.5	2,074	1,817	△ 12.4
洗濯·理容·美容·浴場業	616	570	△ 7.5	1,259	1,119	Δ 11.1
うち理容業	280	267	△ 4.6	408	377	△ 7.6
うち美容業	235	226	△ 3.8	406	395	△ 2.7
その他の生活関連サービス業	48	41	△ 14.6	330	220	△ 33.3
娯楽業	31	33	6.5	485	450	△ 7.2
その他	0	6	-	0	28	-
教育, 学習支援業	87	76	△ 12.6	315	300	△ 4.8
学校教育	5	4	△ 20.0	41	38	△ 7.3
その他の教育、学習支援業	82	72	△ 12.2	274	262	△ 4.4
うち学習塾	33	35	6.1	98	114	16.3
医療,福祉	254	266	4.7	4,808	5,026	4.5
医療業	159	159	0.0	2,193	2,217	1.1
保健衛生	1	1	0.0	1	1	0.0
社会保険・社会福祉・介護事業	94	106	12.8	2,614	2,808	7.4
複合サービス事業	51	41	△ 19.6	516	954	84.9
郵便局	35	35	0.0	189	195	3.2
協同組合(他に分類されないもの)	16	6	△ 62.5	327	759	132.1
サービス業(他に分類されないもの)	342	336	Δ 1.8	1,673	1,984	18.6
廃棄物処理業	18	21	16.7	159	159	0.0
自動車整備業	64	66	3.1	291	299	2.7
機械等修理業	26	24	△ 7.7	64	55	△ 14.1
職業紹介・労働者派遣業	8	8	0.0	41	89	117.1
その他の事業サービス業	47	37	△ 21.3	621	862	38.8
政治・経済・文化団体	45	44	△ 2.2	137	127	△ 7.3
宗教	132	121	△ 8.3	272	271	△ 0.4
その他	2	15	650.0	88	122	38.6

資料:総務省「平成21年経済センサス」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス」

# 観光

# ●観光客数、震災発生以降は減少傾向

横手市の観光客数は、平成22年に過去最多の405.1万人となった(図表1)。背景には、前年に本市で開催された全国各地のB級グルメの祭典「第4回B-1グランプリ」で「横手焼きそば」が優勝したことを機に観光地としての知名度が上昇したこと、同じく前年に本市でロケが行われた韓国ドラマ「アイリス」の放映効果などがある。その後は、東日本大震災の発生や豪雪などの影響から減少が続いたが、26年は369.8万人で前年比4.1%増加した。県内では、秋田市(568.9万人)、仙北市(494.1万人)に続き、3番目に多い人数が訪れている。

### ●月別観光客数、小正月行事が開催される2月が最多

平成26年の月別観光客割合では、2月(55.3万人)が全体の15.1%で最も高くなった(図表2)。本県では、冬季の観光振興が課題であるが、本市は豪雪地帯にも関わらず、小正月行事を活用し観光客の取り込みに成功している。次いで、「送り盆まつり」が開催される8月(46.1万人)が12.9%、「増田の花火」、「いものこまつり」、「横手やきそば四天王決定戦」などが行われる9月(43.0万人)が12.2%である。

次に、同年の主な行祭事観光客数をみると、「かまくら」(34.0万人)と「送り盆まつり」(11.2万人)が10万人を超えた(図表3)。また、観光施設は、「道の駅十文字」(61.5万人)と「秋田ふるさと村」(58.3万人)が突出して多く、「道の駅さんない」も27.3万人となった(図表4)。ほかに観光客数が10万人を超える3施設は全て温泉施設で、「よこて湯っこめぐりスタンプラリー」などによる集客施策の効果が現れている。以上のことから、本市は、行祭事では夏と冬に集客力が高く、温泉や道の駅など気軽に立ち寄れる施設の利用が多い。これに加え、行楽シーズンである春・秋の観光振興に向け、桜や紅葉などを活用したフラワーツーリズムの推進が求められる。

#### ●全国大手のホテルチェーン進出により、競争激化

ホテル・旅館業界では、旅行形態の主流が団体旅行から少人数でのグループ旅行、個人旅行など ヘシフトしたことを反映し、ホテルの需要が伸びており、本県で「わか杉国体」が開催された平成 19 年前後には全国大手のビジネスホテルが進出した。一方で、旅館は需要がホテルへと流れた影響 などから、体力に乏しい中小零細事業先を中心に淘汰が進み、後継者の不在や施設の老朽化などを 理由に廃業した先もみられる。その結果、ホテル・旅館の客室数も、25 年度は 1, 164 室(ホテル 609 室、旅館 555 室)で、前年比横這いとなったが、ピーク時の 21 年度(1,225 室)と比べて 5.0%減少した(図表 5)。

近年、淘汰は一段落したとみられるが、全国大手のホテルチェーンの進出にともない、価格・付帯サービス等の競争が激化しており、地元資本のホテル・旅館の経営は一段と厳しさを増している。

図表1 観光客数の推移

(単位:万人) 図表2 月別の観光客数と構成比(平成26年) 横手市 全県

	横手市	秋田市	仙北市	男鹿市	由利本荘市	全県
平成17年	299.5	694.7	613.5	241.6	341.4	4,586.2
18年	302.3	723.5	623.2	233.5	349.9	4,595.2
19年	348.6	764.2	592.8	254.2	319.3	4,515.1
20年	381.7	750.3	525.1	230.9	291.3	4,299.1
21年	404.6	887.4	533.8	240.3	296.2	4,458.8
22年	405.1	763.3	546.1	222.0	280.5	4,388.8
23年	389.1	543.6	381.2	187.9	208.0	2,944.8
24年	372.0	567.5	488.5	201.5	214.8	3,174.5
25年	355.1	570.2	563.8	211.4	205.3	3,213.4
26年	369.8	568.9	494.1	279.6	199.3	3,205.4

平成17年	299.5	694.7	613.5	241.6	341.4	4,586.2
18年	302.3	723.5	623.2	233.5	349.9	4,595.2
19年	348.6	764.2	592.8	254.2	319.3	4,515.1
20年	381.7	750.3	525.1	230.9	291.3	4,299.1
21年	404.6	887.4	533.8	240.3	296.2	4,458.8
22年	405.1	763.3	546.1	222.0	280.5	4,388.8
23年	389.1	543.6	381.2	187.9	208.0	2,944.8
24年	372.0	567.5	488.5	201.5	214.8	3,174.5
25年	355.1	570.2	563.8	211.4	205.3	3,213.4
26年	369.8	568.9	494.1	279.6	199.3	3,205.4

資料:秋田県「観光統計」

(注)1 平成23年から調査方法が変更となり、22年以前とは単純比較できない。

2 延べ人数

	<b>慎于</b>	ф	至	Ę.
	(万人)	(%)	(万人)	(%)
1月	15.5	4.7	109.2	3.4
2月	55.3	15.1	172.6	5.3
3月	17.9	5.3	117.0	3.5
4月	26.2	6.4	298.2	7.9
5月	37.3	8.8	363.2	11.7
6月	33.3	7.3	218.1	6.7
7月	27.7	7.8	289.1	8.6
8月	46.1	12.9	691.5	24.4
9月	43.0	12.2	293.5	7.9
10月	31.9	8.6	340.9	9.9
11月	22.5	6.4	221.8	7.4
12月	13.3	4.6	90.4	3.1
合計	369.8	100.0	3,205.4	100.0
Strain Salars	11日 [4日 나 4★ 81			

資料:秋田県「観光統計」

(注) 延べ人数

図表3 横手市の主な行祭事観光客数

(単位:万人)

凶衣3 快手巾の土な行宗事件	沉兀合奴									(=	四:万人)
	開催時期	平成17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年
かまくら	2月	19.6	16.1	16.3	32.0	18.5	21.3	31.2	24.8	32.0	34.0
送り盆まつり	8月	9.7	7.5	10.8	8.7	9.7	9.2	8.6	9.6	10.2	11.2
増田の花火	9月	5.0	6.0	5.5	6.0	5.7	7.0	7.5	8.0	8.3	9.5
ぼんでん	2月	5.6	5.1	5.3	5.3	4.0	3.9	5.1	5.5	5.5	5.8
真人公園桜まつり	4~5月	7.0	7.0	3.0	3.3	2.2	9.2	2.0	2.9	2.1	4.2
いものこまつり	9月	3.0	3.0	2.0	2.5	4.6	2.5	3.2	3.2	2.7	4.1
大森リゾート村芝桜フェスタ	5月	_		12.7	9.1	6.6	8.0	4.0	7.6	5.7	3.7
にぎわいカーニバル	6月	_					_	4.1	3.8	3.9	3.5
菊まつり	10~11月	5.6	5.0	5.4	4.7	2.2	3.1	7.7	2.9	3.1	3.1
浅舞八幡神社祭典	9月	1.7	1.7	1.7	1.8	1.9	1.9	1.9	2.0	2.2	1.7

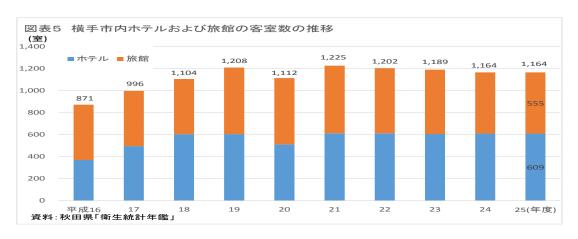
資料:秋田県「観光統計」(以下、図表4も同じ)

図ま4 株千古の主た組火地の組火を粉

(単位・万人)

図表4 横手市の主な観光地の観光客数 (単位:万人							単位:万人)			
	平成17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年
道の駅十文字			18.8	32.8	38.2	73.1	67.4	66.2	64.5	61.5
秋田ふるさと村	76.0	70.6	65.1	74.1	70.1	72.3	75.6	62.8	58.0	58.3
道の駅さんない			29.0	27.8	29.3	28.2	26.2	26.7	26.3	27.3
あいのの温泉鶴ヶ池荘	17.0	17.0	16.2	14.5	15.1	9.5	15.1	12.4	12.5	10.5
ゆうゆうプラザ	1.4	1.3	1.1	2.4	2.8	9.7	9.5	12.6	11.3	10.3
ゆっぷる	12.7	12.9	12.3	11.2	11.5	10.9	10.1	10.4	10.9	10.7
雄川荘	4.1	4.8	5.8	5.4	5.5	4.8	10.1	9.5	9.7	9.8
えがおの丘	11.2	10.6	9.6	9.7	10.1	6.5	9.4	8.8	7.9	9.8
ゆとりおん大雄	7.3	6.7	5.9	5.1	4.7	4.8	5.9	8.3	8.4	8.5
かんぽの宿横手	2.2	2.2	1.6	4.8	4.5	8.3	9.5	10.4	10.0	4.4

資料:秋田県「観光統計」



# 第皿部 市内地域別の特色

# 市内地域別の特色

# ■横手地域(旧・横手市)

横手地域は、由利本荘地区と岩手県、県都・秋田市と県南の湯沢市や山形県を結ぶ交通の結節点として、古くから横手盆地における経済・産業、教育・文化の中心として栄えてきた。面積では市全体の16.0%にとどまるものの、人口では38.3%を占める(61頁、図表2)。

産業別就業者割合をみると、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉などの割合が市内8地域の中でも高く、第3次産業の割合が69.0%と唯一6割を超えるのが特徴である。一方で、農業の割合は8.3%であり地域別で最も低い(61頁、図表4)。産業の状況をみると、まず農業では、横手盆地の中心に位置することから稲作が中心であるが、それ以外にもアスパラガス、トマトなどの野菜、りんご、ぶどうなどの果樹、花き、しいたけの栽培も盛んである。大沢地区のぶどうに関しては、高品質のジュースに加工する6次産業化の取組みが注目されている。

製造業に関しては、横手工業団地、横手第二工業団地、柳田工業団地の3団地を有し、市内製造業の主要拠点として輸送用機械関連、電子部品関連などの生産拠点が集積している。特に、輸送用機械関連では、パワーステアリング、バルブ、ばね、プラスチック部品などの自動車部品の製造工場が集まり、本市製造業の主力である輸送用機械関連産業の中心となっている。

第3次産業に関しては、横手盆地内の拠点都市として商業、対個人サービス業、対事業所サービス業、医療・福祉などの面で大きな存在感を示しており、前述のとおり就業者の割合も高い。観光についても、市内最大の集客力を持つ「かまくらまつり」を始め、「送り盆まつり」、「ぼんでんまつり」など多くの行祭事が行われているほか、観光施設としても「秋田ふるさと村」、「横手かまくら館」などを有している。また、B級グルメ「横手やきそば」による地域活性化は全国的な注目を集めた。

#### ●増田地域(旧・増田町)

増田地区は、横手市の南東部に位置し、東成瀬村を経由して秋田県と岩手県と結ぶ交通の要衝である。奥羽山脈の山麓にあたることから面積の7割近くを山林が占め、耕地の割合は2割弱にとどまるものの「増田りんご」の産地として名高い(図表2)。

農業では、コメやりんごの他にも、えだまめ、さくらんぼなどの栽培が盛んである。また、製造業では、半導体製造装置関連の製造工場が立地しており、産業別就業者割合では、製造業の割合が24.3%と市内8地域中で最も高い(図表4)。

観光面では、「真人公園さくらまつり」、「たらいこぎ競争」や「まんが美術館」などユニークな行祭事、施設を有するのに加え、歴史的町並みや内蔵が平成25年12月に国の重要伝統的建造物群保存地区の選定を受け、全国的にも地名度が高まったことから、平成25年10~12月に実施された秋田デスティネーションキャンペーン等で県内外から多くの観光客を集めている。

# 図表 1 横手市内 8 地域 (旧市町村) の地理関係

(注) 秋田県全体の地図に関しては、秋田県「秋田県市町村要覧 平成 19 年度版」、横手市の地図に関しては、横手市「平成 25 年 市勢要覧資料編」の地図を基に当研究所が編集・加工した。

旧大森町

旧雄物川町

旧

大雄村

旧平鹿町

旧十文字町



### ●平鹿地域(旧・平鹿町)

平鹿地域は横手盆地の中央に位置し、山林割合が 8.9%、耕地割合が 64.4%であることからも分かるように地域内には平地が開け水田等の耕作地が広がっている。市内 8 地域の中で、人口密度が 3番目に高く、産業別就業者割合で農業が 27.1%と最も高い (図表2、4)。

その農業に関しては水稲を主力とするほか、秋田県果樹試験場が立地しりんごの栽培技術研究等を行っていることもあり、りんごやしいたけ栽培に特徴がある。また、アスパラガス、えだまめ、きゅうりなど野菜栽培や養豚などの畜産も盛んである。地域の女性たちによる地場野菜を原料とする漬物加工は、県内の女性起業、6次産業化の先駆モデルとなっている。

製造業では、漬物加工に加え、冷凍食品の生産工場が立地し、地域内のコメを原料とする酒造が 行われるなど食品加工分野が注目されるほか、精密プラスチック部品、精密機械等の製造工場も立 地している。

### ■雄物川地域(旧雄物川町)

雄物川地域は、横手市の西部に位置し西側は由利本荘市と接している。地域の中央を流れる雄物 川の周辺には水田地帯が広がり、東側は出羽丘陵に沿う山間地帯となっている。

産業別就業者割合で農業が23.2%と市内8地域中で3番目に高いことに表れているように、農業を基幹産業としている。稲作を主力とするほか県内有数のスイカ産地として有名であり、えだまめ、きゅうりなどの野菜、しいたけの栽培も行われている。また、製造業では、地域内に福地工業団地を有し輸送用機械の部品工場が立地している(図表4)。

観光に関しては、「雄川荘」、「えがおの丘」など温泉施設が充実し地域内外から客を集めている。また、バスケットボール、野球などのスポーツが盛んであり、特にバレーボールでは雄物川高校が全国的な強豪校となっているほか、男子全日本チームのメンバーも輩出しており、地域でもスポーツの振興を地域活性化の一つの柱としている。

#### ●大森地域(旧・大森町)

大森地区は、横手市の北西端に位置する。出羽丘陵の麓にあるため地域面積に占める山林割合が 64.6%と8地域中3番目に高く、耕地割合は2割を下回る(図表2)。産業別の就業者割合をみる と、建設業が10%を超え8地域中で2番目、医療・福祉は14.8%で1番目に高い(図表4)。

農業に関しては、稲作以外では出羽丘陵地帯で酪農が行われており、えだまめやしいたけの栽培 も盛んである。農産物加工では、長年ぶどうを原料とするワインづくりへの取組みがされてきた。 また製造業に関しては、車載用電装品、光学レンズ加工等の工場が立地している。

市立大森病院の周辺には介護施設等を備えた保健・医療・福祉施設「健康の丘おおもり」が広大な敷地内に立地し、地域のシンボルともなっている。行祭事では、毎年11月に夜を徹して行われる「保呂羽山の霜月神楽」が国指定重要無形民俗文化財となっている。

図表2 横手市の地域別面積・人口等

	面積	耕地割合	宅地割合	山林割合	人口	世帯数	人口密度
	(k <b>m</b> ²)	(%)	(%)	(%)	(人)	(世帯)	(人/k㎡)
	平成16年	平成15年	平成16年	平成16年		平成22年	
横手地域	110.57	31.0	8.3	40.8	37,715	13,661	341.1
増田地域	74.21	17.4	2.2	68.4	7,836	2,504	105.6
平鹿地域	63.32	64.4	5.2	8.9	13,478	3,833	212.9
雄物川地域	73.60	39.3	3.7	37.5	9,998	2,866	135.8
大森地域	102.23	17.7	1.7	64.6	6,933	2,008	67.8
十文字地域	37.80	65.1	8.0	0.1	13,315	4,337	352.2
山内地域	205.68	2.7	0.4	88.1	3,889	1,182	18.9
大雄地域	26.18	68.8	4.8	0.7	5,203	1,416	198.7
合 計	692.80	_	_	_	98,367	31,807	142.0

資料:秋田県「秋田県市町村要覧(平成17年度版)」、「秋田県勢要覧」(平成27年版)

図表3 地域別の産業別就業者数(15歳以上、平成22年国勢調査ベース)

	第1次	て産業	第2次産業		第3次産業					
		うち 農業		うち 建設業	うち 製造業		うち 卸売業、 小売業	うち 宿泊業、 飲食サー ビス業	うち 医療、 福祉	総数
横手地域	1,460	1,442	3,896	1,361	2,534	11,992	3,319	1,006	2,329	17,368
増田地域	718	694	1,238	299	936	1,894	592	193	284	3,850
平鹿地域	1,908	1,900	1,729	528	1,200	3,368	1,061	212	676	7,010
雄物川地域	1,115	1,107	1,361	411	950	2,301	694	148	462	4,780
大森地域	653	622	956	356	597	1,793	446	82	503	3,402
十文字地域	1,073	1,063	1,857	544	1,310	3,469	1,090	303	645	6,401
山内地域	344	307	499	218	281	1,012	262	128	195	1,855
大雄地域	668	667	746	252	493	1,316	367	89	313	2,730
合 計	7,939	7,802	12,282	3,969	8,301	27,145	7,831	2,161	5,407	47,396

資料:秋田県「秋田県勢要覧」(平成27年版)

図表4 地域別の産業別就業者割合(15歳以上、平成22年国勢調査ベース)

	第1次	欠産業		第2次産業			第3次産業			
		うち 農業		うち 建設業	うち 製造業		うち 卸売業、 小売業	うち 宿泊業、 飲食サー ビス業	うち 医療、 福祉	総数
横手地域	8.4	8.3	22.4	7.8	14.6	69.0	19.1	5.8	13.4	100.0
増田地域	18.6	18.0	32.2	7.8	24.3	49.2	15.4	5.0	7.4	100.0
平鹿地域	27.2	27.1	24.7	7.5	17.1	48.0	15.1	3.0	9.6	100.0
雄物川地域	23.3	23.2	28.5	8.6	19.9	48.1	14.5	3.1	9.7	100.0
大森地域	19.2	18.3	28.1	10.5	17.5	52.7	13.1	2.4	14.8	100.0
十文字地域	16.8	16.6	29.0	8.5	20.5	54.2	17.0	4.7	10.1	100.0
山内地域	18.5	16.5	26.9	11.8	15.1	54.6	14.1	6.9	10.5	100.0
大雄地域	24.5	24.4	27.3	9.2	18.1	48.2	13.4	3.3	11.5	100.0
合 計	16.8	16.5	25.9	8.4	17.5	57.3	16.5	4.6	11.4	100.0

資料:秋田県「秋田県勢要覧」(平成27年版)

<sup>(</sup>注)面積の「合計」は、国土地理院による計測方法の変更にともない平成27年3月に公表されたものであり、 各地域の面積の合計とは一致しない。

<sup>(</sup>注)分類不能の産業があるため、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。

<sup>(</sup>注)分類不能の産業があるため、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。

### ●十文字地域(旧・十文字町)

十文字地域は横手盆地の平野部に位置することから、地域の面積に占める山林割合は 0.1%であり、耕地割合は 65.1%で地域別で2番目に高い。横手市全体の中で面積は 5.5%であるのに対し人口は 13.5%を占め、人口密度は8地域の中で最高となっている(図表 2)。産業別就業者割合をみると、製造業と卸売業・小売業の割合が地域別で2番目に高いのが特徴である(図表 4)。

農業では、稲作の他にアスパラガス、えだまめ等の野菜や、ぶどうの栽培が盛んなほか、花き生産に特色がある。当地域と平鹿地域にまたがる十五野地区のハウス団地ではホウレンソウや菌床しいたけが生産され、県の園芸メガ団地構想の発想の基になった。このほか、さくらんぼ栽培や養豚にも特徴がある。製造業に関しては、八萩工業団地に自動車部品、金属プレス加工品、製麺等の工場があるほか、地域内に光学レンズ等の工場が立地している。旧横手市と湯沢市を結ぶ交通の要衝で、近隣地帯から購買客を集め商業も発達しており、大規模スーパー等が立地している。

#### ●山内地域(旧・山内村)

山内地域は横手市の東端に位置し、旧横手市と岩手県を結ぶ交通路となっている。面積では横手市の約30%を占めるが、奥羽山脈の麓にあることから山林割合が約9割、耕地割合、宅地割合は合わせて約3%であり、人口では本市の4%にとどまる(図表2)。産業別の就業者割合をみると、建設業と宿泊業・飲食サービス業がともに市内8地域の中で最も高いのが特徴である(図表4)。また、林業の割合は2.0%で市内8地域の中で最も高い。

産業面では、山内いものこ、山内にんじん、山内いぶりがっこの3大農産物を「山内ブランド」 として育成する取組みを行ってきた。また、畜産(牛)にも特徴がある。

地域では、豊かな自然や山菜、キノコを活かした観光振興に取り組み、観光ワラビ園の整備を行ってきた。また観光施設として、「あいのの温泉鶴ヶ池荘」、「道の駅さんない」を有するほか、2つのダムに隣接する公園等があり、これらを活用した観光振興の取組みが行われている。

#### ●大雄地域(旧・大雄村)

大雄地域は、横手盆地の平野部に位置する。山林割合が 0.7%にすぎず、一方、耕地割合は7割近く市内8地域中で最も高い。横手市全体に占める面積は3.8%にとどまるものの、人口では5.3%であり、人口密度198.7人/km<sup>2</sup>は本市平均を上回って地区別では4番目に高い。

産業別就業者割合をみると、農業が24.4%で8地域中で2番目に高いのが特徴である(図表4)。 このことや耕地面積の割合が高いことから分かるように農業が地域の基幹産業となっている。平野 部にあることから稲作が中心であるが、えだまめやスイカの栽培も取り組まれている。特筆すべき は、当地域が国内屈指のホップの産地であることで、当地域の第一級品のホップを使ったプレミア ムビールも国内大手ビールメーカーから販売されている。製造業に関しては、印刷機械等の製造工 場が立地している。

図表5 横手市の主な行祭事

四次 スプリ	107 エ・ひ ロ 小 チ		
地域	行祭事名	開催時期	観光客数(万人) 平成26年
	かまくらまつり	2月	34.0
	送り盆まつり	8月	11.2
横手地域	ぼんでんまつり	2月	5.8
	菊まつり	10~11月	3.1
	よこてマルシェにぎわいカーニバル	6月	3.5
増田地域	真人公園桜まつり	4~5月	4.2
垣田地域	増田の花火	9月	9.5
平鹿地域	浅舞八幡神社祭典	9月	1.7
大森地域	大森リゾート村芝桜フェスタ	5月	3.7
山内地域	いものこまつり	9月	4.1

資料:秋田県「秋田県観光統計」

図表6 横手市の主な観光施設・温泉施設

地域	施設名	観光客数(万人) 平成26年		
	秋田ふるさと村	58.3		
横手地域	かんぽの宿横手	4.4		
	ゆうゆうプラ <del>ザ</del>	10.3		
平鹿地域	ゆっぷる	10.7		
雄物川地域	雄川荘	9.8		
从上十分八十二巴二次	えがおの丘	9.8		
十文字地域	道の駅十文字	61.5		
. I гер +₩ + <del>=!:</del>	道の駅さんない	27.3		
山内地域	あいのの温泉鶴ヶ池荘	10.5		
大雄地域	ゆとりおん大雄	8.5		

資料:秋田県「秋田県観光統計」

図表7 横手市の無形民俗文化財

地域	名 称	内 容
横手地域	横手のかまくら	左義長という小正月の火祭りが、井戸のある場所に水神様を祀る行事へと 変遷し、現在の形態となった。毎年2月15、16日に開催。
増田地域	八木番楽	山伏修験者によって伝授され現在まで継承されてきた、約350年の伝統を持つ番楽。毎年9月8、9日の両日、八木神社に奉納される。
平鹿地域	荒処の沼入り梵天行事	荒処地区の厳島神社、弁才天沼に奉納する梵天で、文政年間(1818-29)以前の起源がある。毎年5月1日に実施。
大森地区	保呂羽山の霜月神楽	神殿内に大きな湯釜を2つ据え、沸騰した湯を立て、五調子、湯加持、保呂 羽山舞などを舞う。毎年11月7日夕方から8日早朝まで実施。
<b>人林地区</b>	三助稲荷神社の梵天	永禄年間(1558-70)に越後国高田の落人がご神体を背負いたどり着き、石 の祠を造って祀ったのが始まりとされる。毎年1月5日に開催。
구 구 구 구 구 구 구 구 구 구 구 구 구 구	仁井田番楽	新山神社に奉納されるもので300年以上の歴史を持つといわれる。毎年9月 7日に神前へ奉納、8日には氏子の家々を巡る。
十文字地区	梨木水かぶり	前夜から愛宕神社にこもっていた若者たちが夜明けを待ってフンドシ姿で集落を練り歩く。毎年2月の第3日曜日に開催。
大雄地区	藤巻の厄神立て	高さ、幅ともに約2.5mの鹿嶋人形を製作し、若者が背負い集落を練り歩く。 その後、水上の村境に人形を立てる。毎年6月の第1日曜日に実施。

資料:横手市「横手市の統計・平成22年統計書」

# 第Ⅳ部 横手市経済の方向性の考察

# 横手市経済の方向性の考察

# ●経済・産業の概観

本市の経済・産業を概観すると、最初に挙げられる特徴が規模の大きさである。経済の基盤である総人口を始め、市内総生産、事業所数、従業者数、小売業年間販売額等において、本市は県内市町村で第2位の位置にあり、製造品出荷額等、卸売業年間販売額では第3位である。

次に生産性の面に関しては、経済規模が県内上位にあるのに対し、1人当たり市内総生産が県平均の93.9%で県内7位、1人当たり市民所得は県平均の92.6%で県内9位と、県平均を下回る状況である。ここに述べた規模と生産性の状況をみると、本市の経済は規模が大きいものの持っている潜在力を生かし切っていない傾向がみてとれる。これは言い換えると、地域資源の活用による今後の成長・拡大の余地が大きいということでもある。

本市経済の第3の特徴は、規模が県内2位の水準にあるものの、時系列でみると縮小傾向にあるということである。これは県内ほとんどの自治体に共通するが、経済基盤として重要な人口が減少しているとともに高齢化が進行し、これによる市場縮小や労働力減少などにより、市内総生産、事業所数、従業者数等の減少に表れているように経済規模が縮小している。したがって、人口減少、高齢化に急激に歯止めをかけることは困難であるが、市民1人当たり生産性の向上により経済規模を維持、拡大する努力が必要となる。

産業構造に関する特徴としては、市内総生産の産業別構成比を秋田県全体との比較でみると、本市は第1次産業が秋田県を大きく上回り、第2次産業は同水準、第3次産業が低い産業構造となっている。さらに細かくみると、農業、林業の特化係数(横手市の構成比・秋田県の構成比)が 1.5 を超え秋田県を大きく上回っており、製造業は県をやや上回る水準、一方、建設業は県を下回っているという特徴がある。

本報告の産業構造の項目で課題として指摘したように、本市では従来からある産業が衰退していく中、競争力のある新たな産業の創出、つまり産業の新陳代謝が円滑に進んでいない傾向にあり、 起業の促進等により地域に根差したビジネスを創出し産業構造を革新していくことが重要である。

#### ●経済発展の方向性

以上のような本市経済・産業の概観を基に、地域に根差したビジネスを創出し本市経済の課題で ある生産性向上を実現するための方向性を、以下で産業別に考察する。

#### (1) 本市農業の先進性を活かす集団化とマーケティング強化

農業の特化係数が 1.73 と高いことに示されているように、農業は本市が強みを持っている産業である。しかも、横手盆地という穀倉地帯にあり稲作が中心であるものの、農業産出額に占めるコメの構成比が 5割を下回り、りんごを中心とする果実、花きの構成比が秋田県を上回るなど、稲作偏重からの脱却を求められている本界農業の中では先進的な構成となっている。さらに、国内屈指の

産地である大雄地域のホップなど特色のある農産物を有している。ただし、農業就業人口の面では、 全県と同様に減少と高齢化が進んでおり、今後の農業の担い手の確保が大きな課題となっている。

このように強みと先進性を持つ本市農業について、担い手確保という課題を解決し、さらに産業としての優位性を強化するためには、第1の方向性として、集団化、法人化による規模拡大の方向性が考えられる。本県農業に共通する課題として今後の担い手を確保し生産性を向上させることが挙げられているが、そのためには集団化、法人化が不可欠である。また、経営規模拡大のためには、生産方法の面で「団地化」が一つの手段となる。

本市の農業経営組織別農業経営体制合をみると、単一経営では果樹が8.3%、露地野菜が2.8%で秋田県を上回るほか、複合経営の割合が23.3%で秋田県の16.1%を大きく上回っており、前述のとおり県内では先進的な構成となっている。また、十文字地域と平鹿地域にまたがる十五野地区でホウレンソウや菌床しいたけを生産するハウス団地は、県の園芸メガ団地構想の基となるなど先進性を持った取組みである。集団化、法人化においても、このような本市農業の先進性をさらに推し進めていくことが重要と考えられる。

農業振興のための第2の方向性が、マーケティング強化である。果樹を例にとると本市には平鹿りんご、増田りんごや十文字地区のさくらんぼなど、品質に定評のある農産物がある。しかし、全国的な知名度の点では、りんごは青森県、さくらんぼは山形県が産地として有名であり、本市の果樹は知名度、消費者に向けたアピールの面で課題を有している。したがって、特色のある果樹などの農産物を活かすためには、広告・宣伝戦略や新たな販売経路の開拓を含むマーケティング戦略が重要となる。

# (2) 地域資源を活用した6次産業化による農業、食料品製造業の振興

農業振興のもう一つの方向性として6次産業化が重要な意味を持っている。上に述べたように、本市の果樹は高い品質を誇るものの、生産量としては青森県、山形県など主要産地に比べて少なく、消費者に対するPRの面に加え、市場への安定供給の面がネックとなるケースがある。野菜に関しても同様の課題がある。この点を解決する一つの方法として、6次産業化による高付加価値化が有力であり、本市は地域内にその成功モデルを有している。

食料品製造業の項目で記述したように、大沢地区のぶどうを原料とするジュースの開発は、最初から海外市場を視野に入れ、高級品として送り出すことを企図していた。この企図は成功し、高品質、高価格な製品として香港の食品スーパーや国内の高級食品スーパー等に販路を確保、ブランド価値を確立しつつある。また、平鹿地区の婦人たちによる漬物販売は地場野菜を原料とし、各農家の言わば「秘伝の製法」を持ち寄って生産された。このように原料や生産技術の面で地域資源をフルに活用した漬物は、各種の賞を受賞するなど品質に関する高い評価を得て長年の経営実績を築き上げている。また、山内地区などで作られている「いぶりがっこ」は、伝統的な食品ながら最近、新たな脚光を浴びており、秋田大学横手分校とのコラボレーションにより大学生が秋田大学オフィシャルいぶりがっこを製造するとともに、販路拡大を目指したマーケティングにも挑戦している。

これらの事例をみると、農産物の生産から加工品製造、販売・輸出までを地域内の経営体で行う ことにより高付加価値化や雇用の確保に成功している。大沢地区で栽培されているぶどうや、平鹿 地域で栽培されている野菜は、産地としてみると決して生産量は多くないが、6次産業化により販 路の確保とともに地域内への付加価値取り込みがなされており、特色ある本市の農産物を活用した 産業振興の面で活用できるノウハウとなっている。

# (3) 製造業のリーディング業種・輸送用機械器具製造業を振興する方向性

本市製造業にあっては、輸送用機械器具製造業(以下「輸送用機械」)が従業者数で18.9%、出荷額で35.6%と圧倒的に高いシェアを持ち、リーディング業種となっている。また、秋田県全体で考えても本市は県内随一の輸送用機械に関連する工場の集積地である。

本市は、地理的な要因からも輸送用機械に関して優位性を持っている。すなわち、「トヨタ自動 車東日本 (株)」の岩手県、宮城県における工場など太平洋側の自動車産業の生産拠点と高速道路 等で直結している。また、それらの生産拠点と秋田港を結ぶ交通の要衝にあり、対岸貿易において も地理的な優位性を有している。

秋田県は、「第2期ふるさと秋田元気創造プラン(平成26年度~29年度)」において、重点戦略・産業・エネルギー戦略の施策1-2「秋田の成長を牽引する企業の育成と成長分野への新たな事業展開」の取組の一つとして「自動車関連産業への参入の促進」を掲げ、「企業同士の連携ネットワークの形成を図り、県内企業の自動車部品製造の競争力の強化を促進するほか、人材育成や技術革新に向けた取組に対する総合的な支援を行います」としている。上に述べた輸送用機械に関する生産拠点の集積状況や地理的な優位性から、この秋田県の取組に関し最も可能性が大きい地域は本市と言える。県の取組みと連動して、強みである輸送用機械産業の振興を図ることが本市製造業発展にとって有効な施策である。

ただし、本市の輸送用機械は誘致企業が中心であり、金型や熱処理、メッキなど関連する産業分野に関しては本県の基盤が弱く、進出メーカーが下請外注先の大半を県外企業に依存せざるを得ないなど、産業集積地としての厚みに欠けるという弱点がある。また、現在のところは、自動車関連産業が集積する岩手県や宮城県との企業取引の面で地理的な優位性を活かす状況となっていない。

このような弱点を一気に改善することは難しいが、本市の輸送用機械の発展のためには、県が「ふるさと秋田元気創造プラン」で掲げた自動車関連産業にかかる人材育成や技術革新に向けた取組に対する支援を活用しながら粘り強く市内における関連産業の育成、誘致をはかり、産業集積地としての厚みを拡大していくことや、岩手県等の生産拠点との取引を増やしていくことが重要である。

また、本市の東に隣接する由利本荘市では、航空機産業の振興をはかっていることから、それと連動した関連産業育成の取組も輸送用機械産業を振興する方策の一つとして考えられる。

#### (4) フィルムコミッション・映画祭を活用した交流人口の拡大

本市は、毎年2月に開催される「かまくらまつり」が34万人の観光客を集め、本県観光の課題となっている冬季の観光振興に関する代表的な成功事例となっているほか、増田地域の歴史的町並み

や内蔵が平成25年12月に国の重要伝統的建造物群保存地区の選定を受けたことから秋田デスティネーションキャンペーン期間中に県内外から多くの観光客を集めるなど、観光に関する地域資源が豊富である。

この豊富な観光資源を活用し、交流人口を拡大する方策としてフィルムコミッションや映画祭を活用した地域PRが極めて有効である。本市では、十文字地域において「あきた十文字映画祭」が1992 年以降 23 年間に渡って開催され、映画監督や俳優、プロデューサー、評論家など映画関係者と強い関係を築くとともに、本市を舞台とする映画制作を実践している。また、横手市観光連盟を中心に横手市フィルム・コミッション事業の活動が行われ、映画やCM、テレビの旅番組のロケ地として採用されてきた。ただし現状では、本市のフィルムコミッション活動による地域への効果をみると、集客、特産品販売など一時的なものにとどまる傾向がある。

映画やテレビ等、映像作品のロケ誘致による観光誘客効果に関しては、韓国テレビドラマ「アイリス」の放映により本市においても韓国からの観光客が訪れるなど国際的な誘客を実現した実績がある。「あきた十文字映画祭」により築き上げた映画関係者との人脈を活用し、フィルムコミッション活動と連動させることにより、本市に海外制作を含む大規模なテレビドラマ、映画ロケを誘致することにより、まだ広くは知られていない地域の魅力をアピールし観光誘客に結び付けることが、交流人口拡大のために有効である。

また、「アイリス」による国際誘客の例をみても、本県を訪れた観光客はドラマの舞台となった 角館、田沢湖、男鹿、横手など自治体の垣根を超え広域を移動している。ここから考えると、県内 で最も早く設立され活発な活動実績を持つ「かくのだてフィルムコミッション」や「大仙おおまが りフィルムコミッション」と連携し、広域的な地域PRをはかっていくことが重要である。

# (5)「CCRC」の設置により交流人口拡大を移住・定住に結び付ける

CCRC (Continuing Care Retirement Community) とは、シニアの方が健康で充実した暮らしを続けることを目指し、介護等が必要となった場合でも、継続的なケアで最期まで暮らしを保障してくれるコミュニティのことである。アメリカで発祥し、全米には全部で2000か所、うち大学連携型70か所のCCRCがある。わが国においても、政府の「まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン」や「秋田県総合戦略(案)」の中で日本版CCRCへの取組みが掲げられている。

また、「秋田プラチナタウン研究会(事務局:秋田銀行地域サポート部)」は、秋田県における 人口減少、少子高齢化の現状を踏まえ、多世代の生きがいをもって暮らせるコミュニティづくりと 持続可能な地域づくりを推進することを目的として、CCRCモデルを参考としながら、高齢者住 宅・施設のハード面に留まらず、多世代共存型のまちづくりや秋田独自の社会インフラ構築によっ て、魅力あるまちづくりを目指す研究活動を続けている。

本市においては、大森地区において広大な敷地内に保健・医療・福祉施設「健康の丘おおもり」 が立地し、地域のシンボルとなっている事例があり、同地区の産業別就業者割合で医療・福祉の割 合が14.8%と一番高くなっているように地域の雇用面でも効果を発揮している。前項で述べた交流 人口拡大により地域の観光資源や居住環境としての魅力を広く全国的にアピールすることを、本市における移住・定住に結び付けることが人口減少社会における地域づくりにとって有効である。CCRCによりアクティブシニア(元気な高齢者)の移住を促進しすることが、人口減少に歯止めをかけるとともに、地域活力を向上させるために有効な方策と考えられる。

# ●人口減少社会における地域コミュニティの強化

これまで述べてきたような産業振興は人口減少や高齢化のスピードを緩和させる効果を持つが、本市において、今後数十年に渡り人口減少や高齢化が進んでいくことは避けることができない。したがって、本市における今後の地域コミュニティの維持、強化を考えるうえではこのような人口要因を前提としなければならず、増加する高齢者の除排雪、買い物、安否確認などの生活課題をどのようにして解決するか、そのために人口減少により貴重な地域資源となる人材(マンパワー)をいかに確保、活用していくかが最大の課題となる。

この面でも、本市内にモデルとなる事例が存在する。「秋田県南NPOセンター」は地域における共助組織(地域内の住民同士が生活課題解決のために助け合う組織)の組織づくりを支援しており、本市4地域(大森町保呂羽、山内三又、山内南郷、増田町狙半内)をモデル地区に選定、実証実験を行った。その結果、「共助組織ネットワーク会議」が高齢者世帯の屋根の雪下ろしなどを有償ボランティアで実施する仕組みづくりを行い、地域住民の課題解決に実績をあげたことから「平成26年度ふるさとづくり大賞」を受賞するに至った。

人口減少、高齢化が進行することにより、支援を必要とする高齢者等が地域内に増加していくとともに、支援する側の若年、壮年の住民は減少していく。一方で、行政の財政状況に関しては税収など歳入が減少していくことが予想され、効率的な行政活動がますます重要となってくる。これから考えると、元気な高齢者の活用を含む住民同士の助け合い(互助、共助)は地域コミュニティの維持、強化にとって重要性がますます増加する。本市における「共助組織ネットワーク会議」などのモデルを基に、しなり強い地域コミュニティを構築していくことが必要である。